

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成27年10月29日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
(8) 中小企業の業況	18
3 主要経済指標	19～24
4 参考	
1 中小企業景気動向調査((公財)福島県産業振興センター)	25～28
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	29～33
3 景気動向指数(福島県)	34
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	35
5 月例経済報告(内閣府)	35
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	35

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断

前月判断から
の変化方向

前月据置
➡

県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、
着実に持ち直している。

個別判断

◆ 概要

(1) 個人消費

判断の変化方向
➡

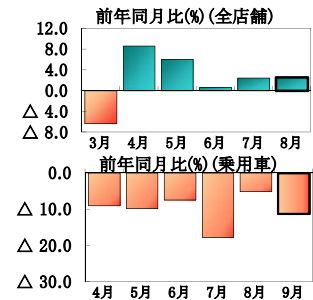
◆ 弱い動きが一部にみられるが、総じて堅調に推移している。

◆ 百貨店・スーパー販売額 (8月)

全店舗ベースで総額218億円、対前年同月比2.6%増(既存店前年同月比1.0%増)となり、5か月連続で前年を上回っている。

◆ 乗用車新規登録台数 (9月)

新規登録台数は6,221台、対前年同月比11.3%減となり、18か月連続で前年を下回っている。



(2) 建設需要

判断の変化方向
➡

◆ 民間需要は前年を上回り、公共工事は前年を下回っている。月々に振れがあるものの堅調に推移している。

◆ 新設住宅着工戸数 (8月)

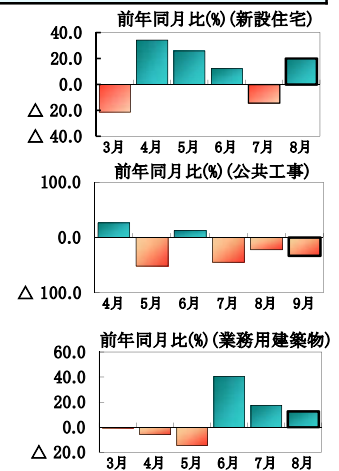
新設住宅着工戸数は1,321戸、対前年同月比20.1%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

◆ 公共工事請負金額 (9月)

公共工事請負金額は総額約525億円、対前年同月比33.4%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

◆ 業務用建築物着工棟数 (8月)

業務用建築物着工棟数は187棟、対前年同月比12.7%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



(3) 生産活動

判断の変化方向
➡

◆ 弱い動きがみられる。

◆ 鉱工業指数 (8月)

鉱工業生産指数は79.8(原指数・速報値)、対前年同月比3.9%減となり、11か月連続で前年を下回っている。

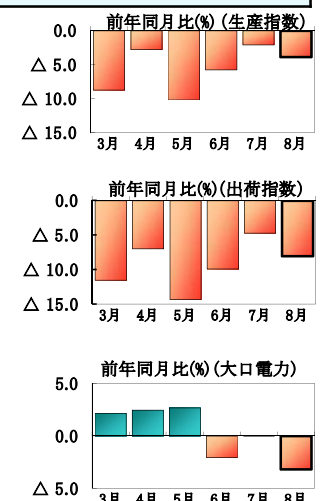
なお、季節調整済指数は88.0(速報値)、対前月比0.3%増となり、3か月連続で前月を上回っている。

鉱工業出荷指数は75.6(原指数・速報値)、対前年同月比8.0%減となり、14か月連続で前年を下回っている。

鉱工業在庫指数は105.4(原指数・速報値)、対前年同月比0.6%減となり、32か月連続で前年を下回っている。

◆ 大口電力使用量 (8月)

電力使用量は458,482千kWh、対前年同月比3.2%減となり、2か月振りに前年を下回った。



(4) 雇用・労働



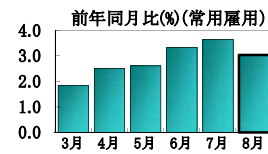
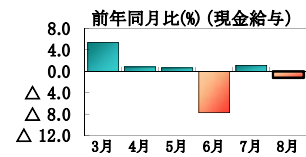
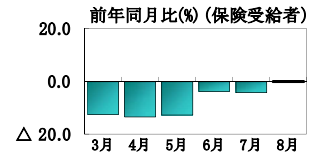
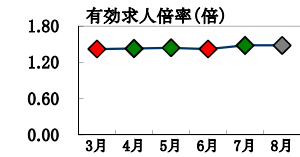
◆ 地域や業種などにばらつきがあるものの、着実に改善している。

◆ 求人倍率 (8月)

新規求人倍率は1.79倍(季節調整値)、前月を0.28ポイント下回っている。

有効求人倍率は1.48倍(季節調整値)、前月と同水準となっている。

なお、有効求人数は5か月振りに前年を上回り、有効求職者数は平成24年4月以降、前年を下回る動きが続いている。



◆ 雇用保険受給者実人員 (8月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は6,962人、対前年同月比0.1%増となり、23か月振りに前年を上回っている。

なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は66人、対前年同月比45.9%減となっている。

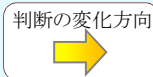
◆ 労働 (8月)

現金給与総額指数は92.3(事業所規模5人以上)、対前年同月比1.2%減となった。なお、事業所規模30人以上は86.2、対前年同月比2.1%増となった。

所定外労働時間指数は116.2、対前年同月比5.0%減となった。

常用雇用指数は101.8、対前年同月比3.0%増となっている。

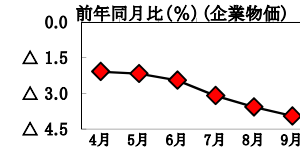
(5) 物 価



◆ 企業物価指数は前年を下回り、消費者物価指数は前年を上回っている。

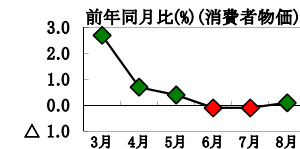
◆ 国内企業物価指数 (9月)

物価指数は102.2(速報値)、対前年同月比3.9%減となり、6か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.5%減となり、4か月連続で前月を下回っている。

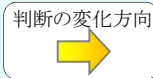


◆ 福島市消費者物価指数 (8月)

物価指数は104.4、対前年同月比0.1%増となり、3か月振りに前年を上回っている。なお、対前月比は0.2%増となっている。



(6) 企業・金融

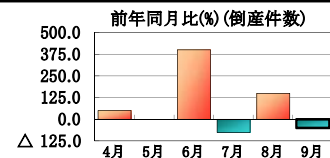


◆ 企業倒産は、総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (9月)

倒産件数は2件、対前年同月50.0%減となっている。

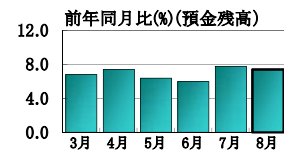
負債総額は85百万円、対前年同月比97.0%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



◆ 金融機関預貸残高 (8月)

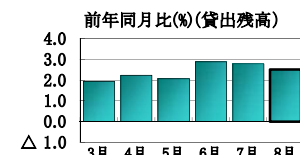
預金残高は9兆6,562億円、対前年同月比7.4%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は4兆1,315億円、対前年同月比2.5%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



◆ 貸出約定平均金利 (8月)

平均金利は1.120%となり、前月より0.003ポイント下降し、6か月連続で前月を下回っている。



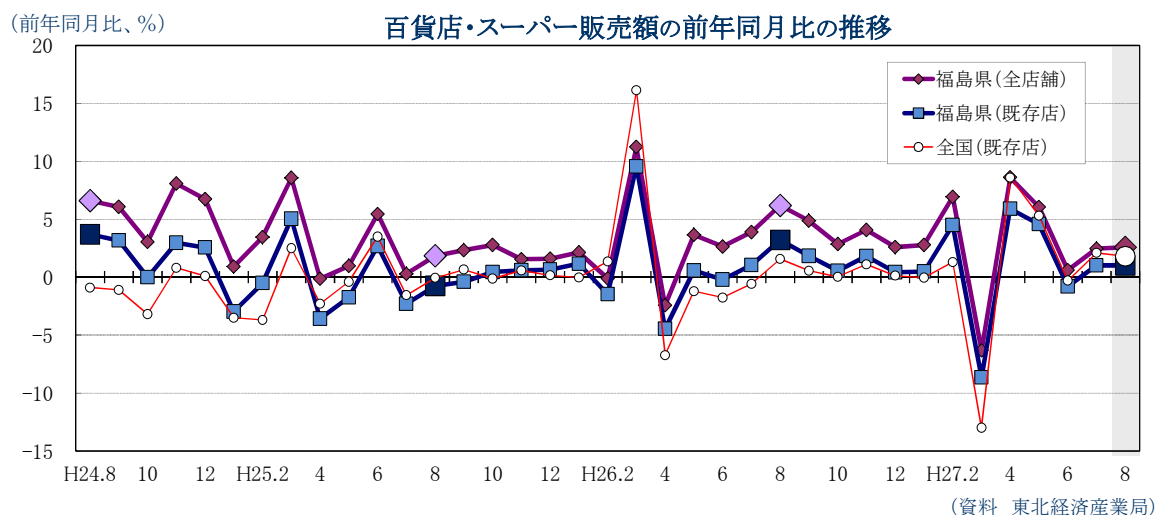
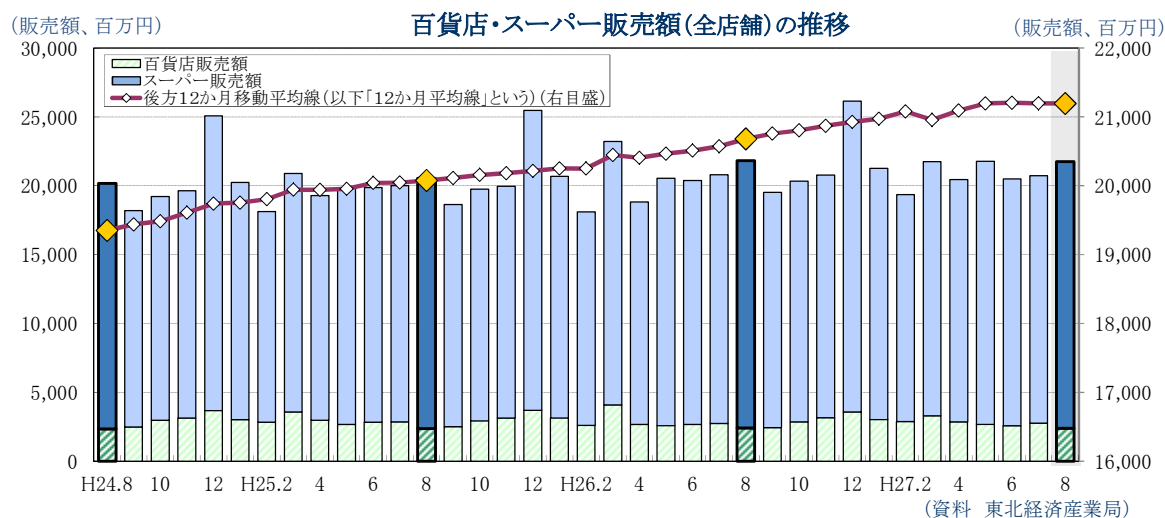
※備考 1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **百貨店・スーパー販売額※確報値(8月)**は全店舗ベースで**総額218億円**、対前年同月比**2.6%増**となり、**5か月連続**で前年を上回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は**1.0%増**となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベース及び既存店ベースで対前年同月比**0.9%減**となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**3.1%増**、既存店ベースで対前年同月比**1.3%増**となっている。



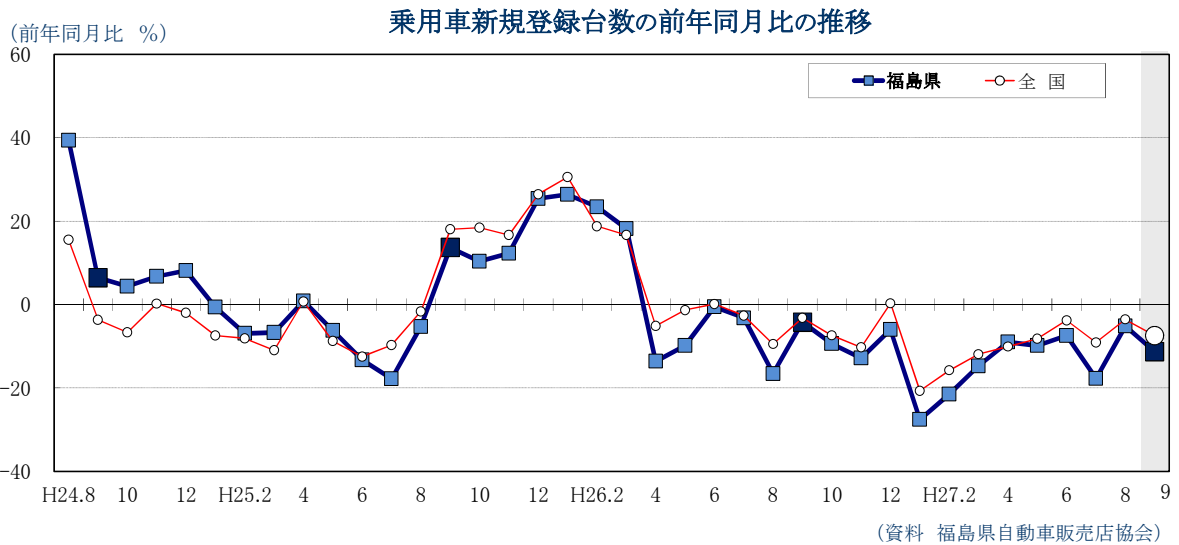
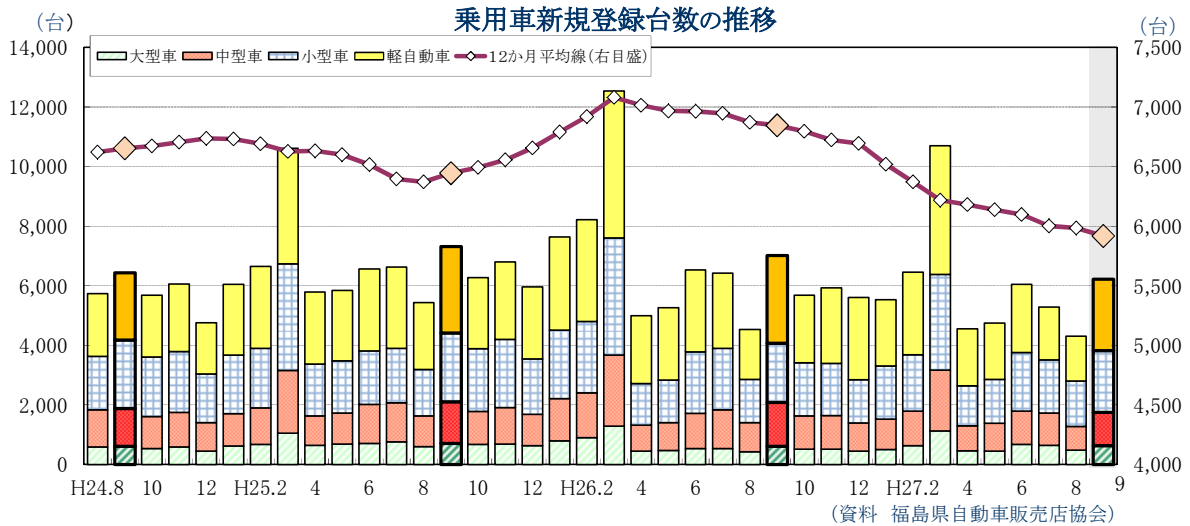
【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店3店とスーパー90店(8月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、平成27年7月分から、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、平成27年6月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ 乗用車新規登録台数(9月)は6,221台、対前年同月比11.3%減となり、18か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、大型車は前年を上回ったものの、中小型車及び軽自動車は前年を下回った。

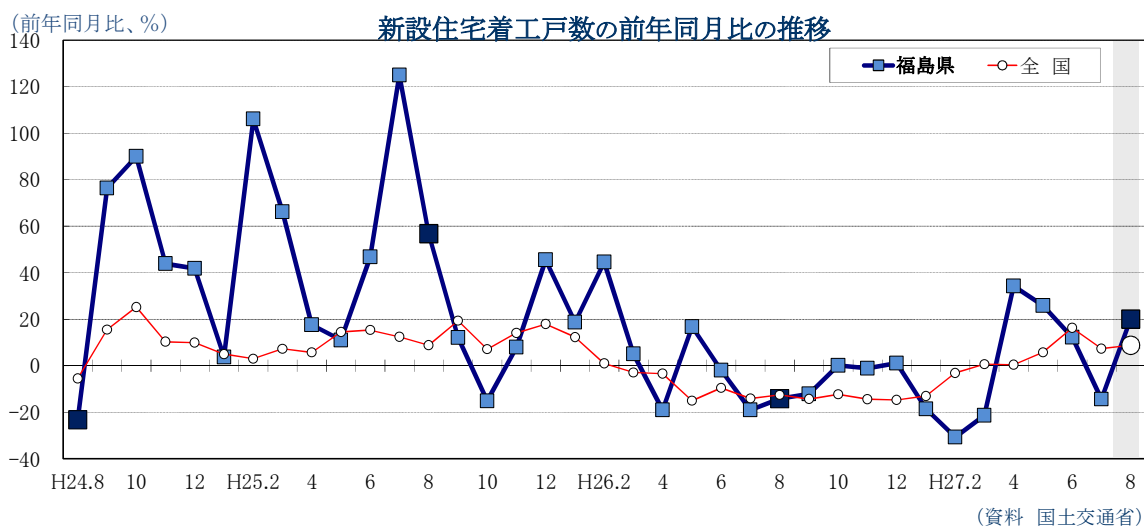
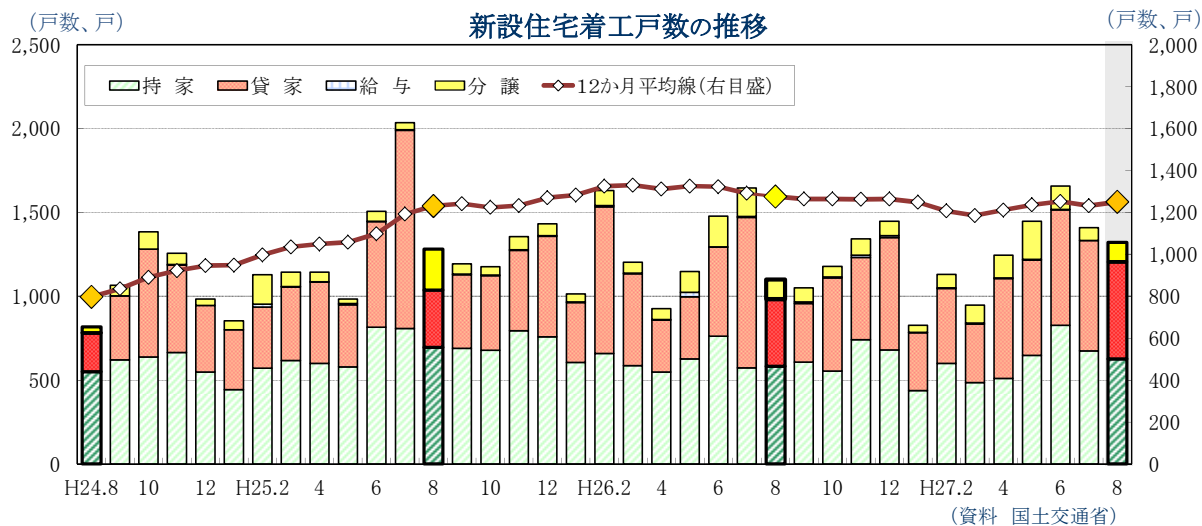


【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(8月)は1,321戸、対前年同月比20.1%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

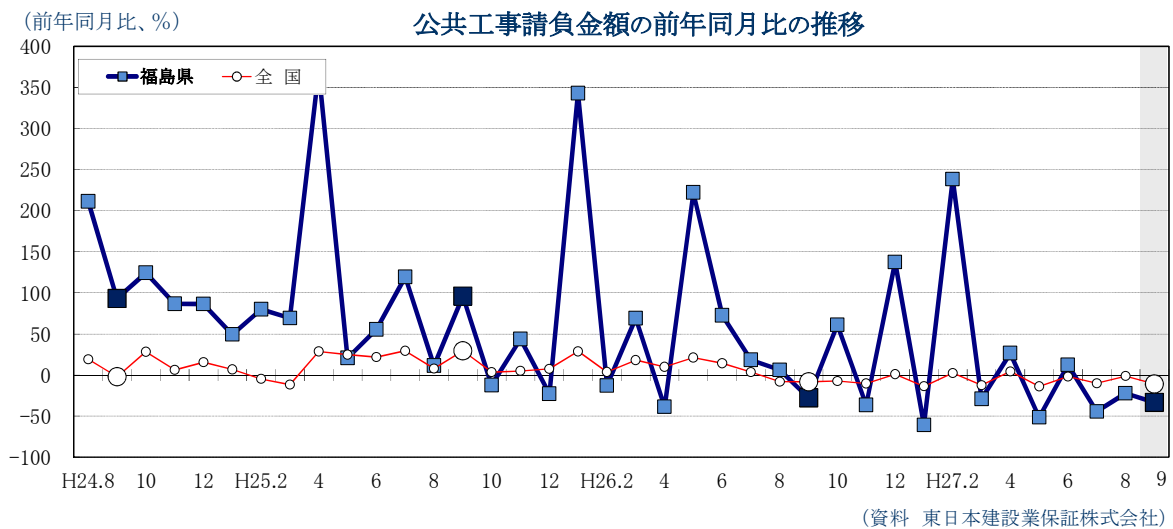
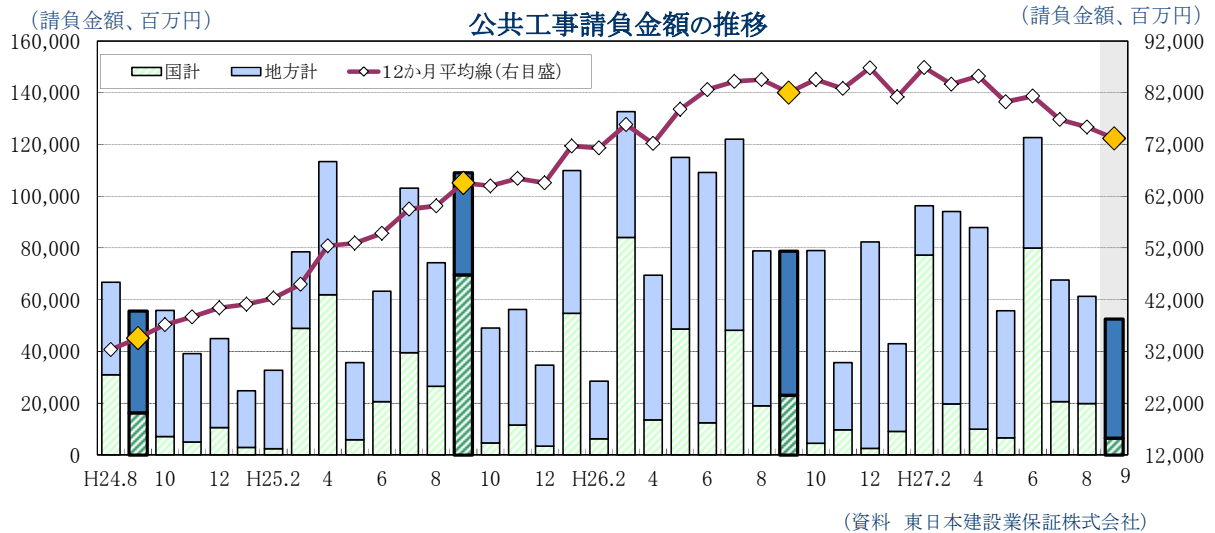


【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(9月)**は総額約525億円、対前年同月比**33.4%減**となり、**3か月連続**で前年を下回った。

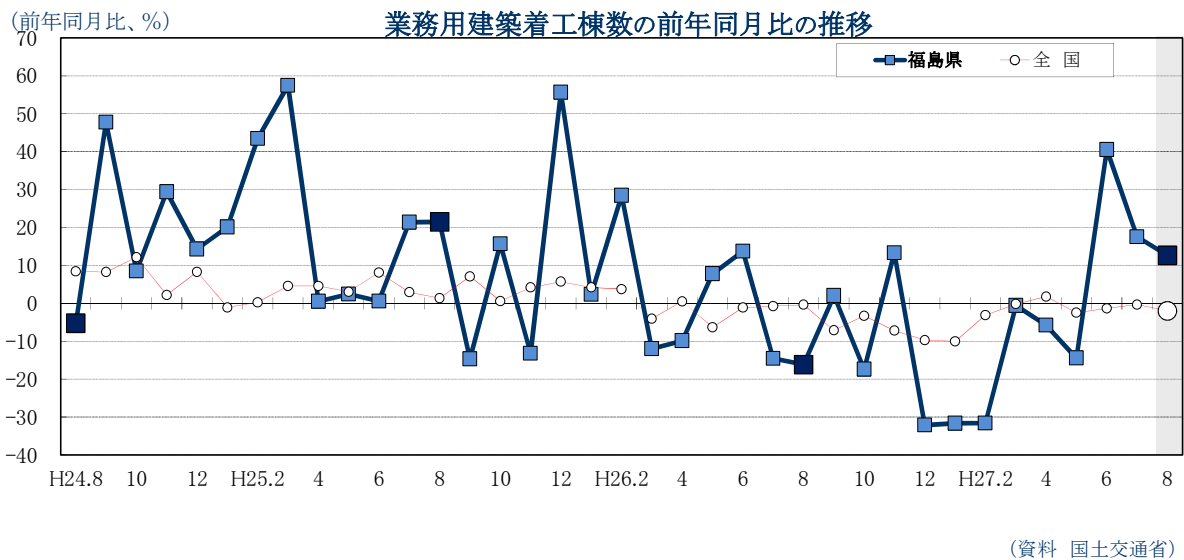
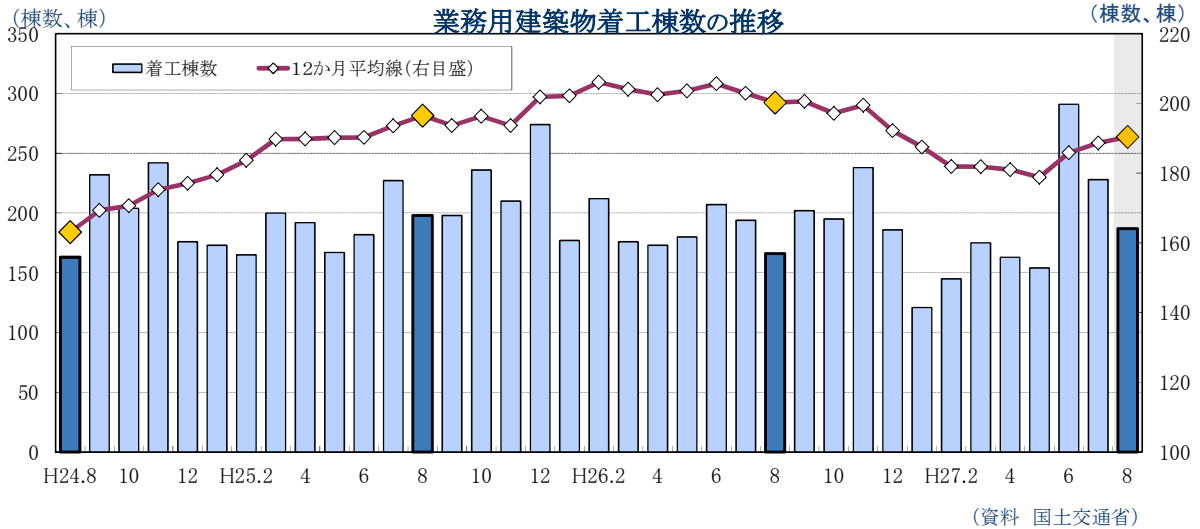
内訳をみると、国の機関は2か月振りに前年を下回り、地方の機関は、5か月連続で前年を下回っている。



【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(8月)は187棟、対前年同月比12.7%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



【業務用建築物着工棟数】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

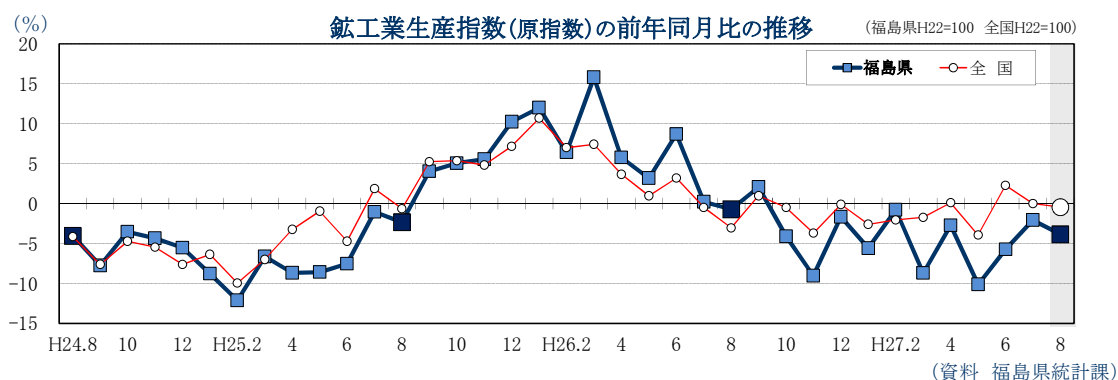
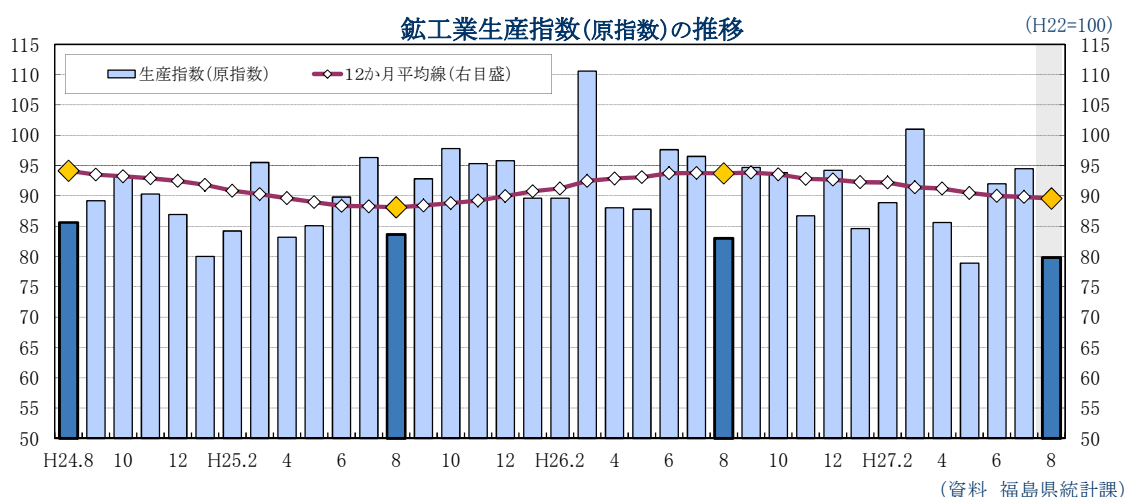
◆ **鉦工業生産指数(8月)**は原指数**79.8**(速報値)、対前年同月比**3.9%減**となり、**11か月連続**で前年を下回っている。

季節調整済指数は88.0(速報値)、対前月比0.3%増となり、3か月連続で前月を上回っている。業種別にみると、19業種のうち、輸送機械工業や化学工業など9業種で前月を下回ったものの、はん用・生産用・業務用機械工業、食料品・たばこ工業や電気機械工業など10業種で前月を上回っている。

◆ **鉦工業出荷指数(8月)**は原指数**75.6**(速報値)、対前年同月比**8.0%減**となり、**14か月連続**で前年を下回っている。

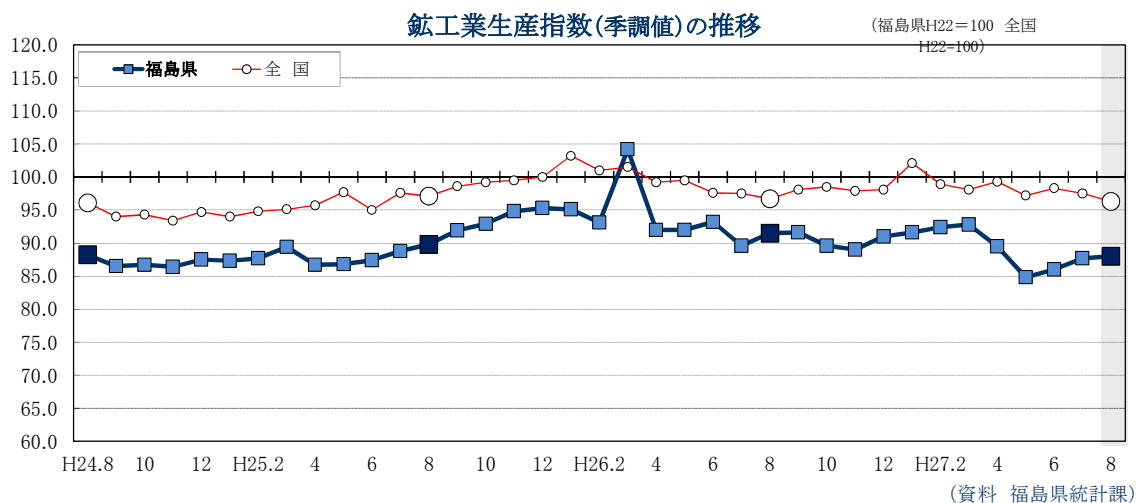
季節調整済指数は81.5(速報値)、対前月比2.2%減となり、3か月振りに前月を下回っている。業種別にみると、19業種のうち情報通信機械工業や輸送機械工業など11業種で前月を下回っている。

◆ **鉦工業在庫指数(8月)**は原指数**105.4**(速報値)、対前年同月比**0.6%減**となり、**32か月連続**で前年を下回っている。季節調整済指数は103.8(速報値)、対前月比2.4%増となり、4か月連続で前月を上回っている。



【鉦工業指数】

鉦工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

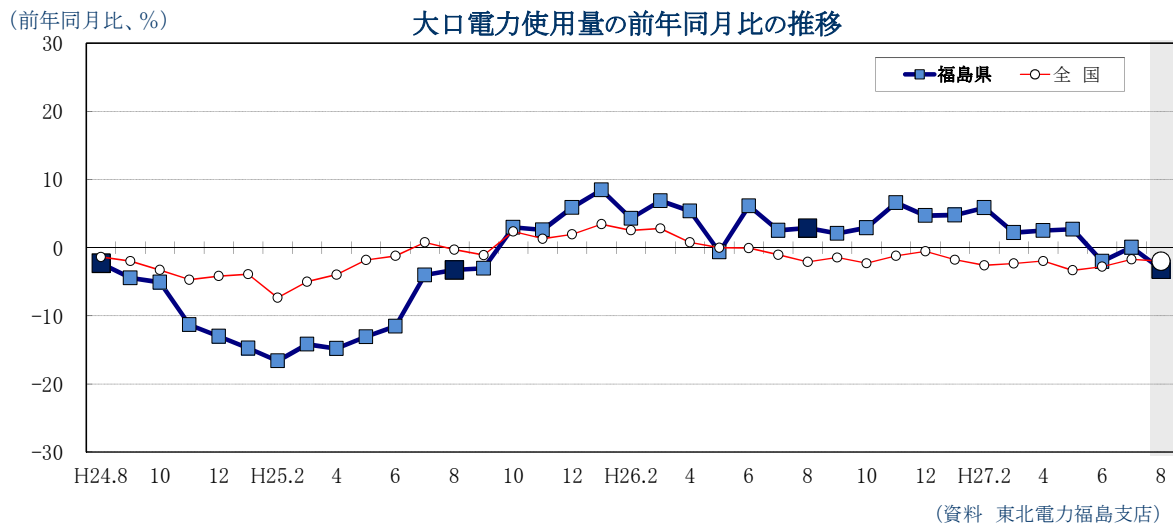
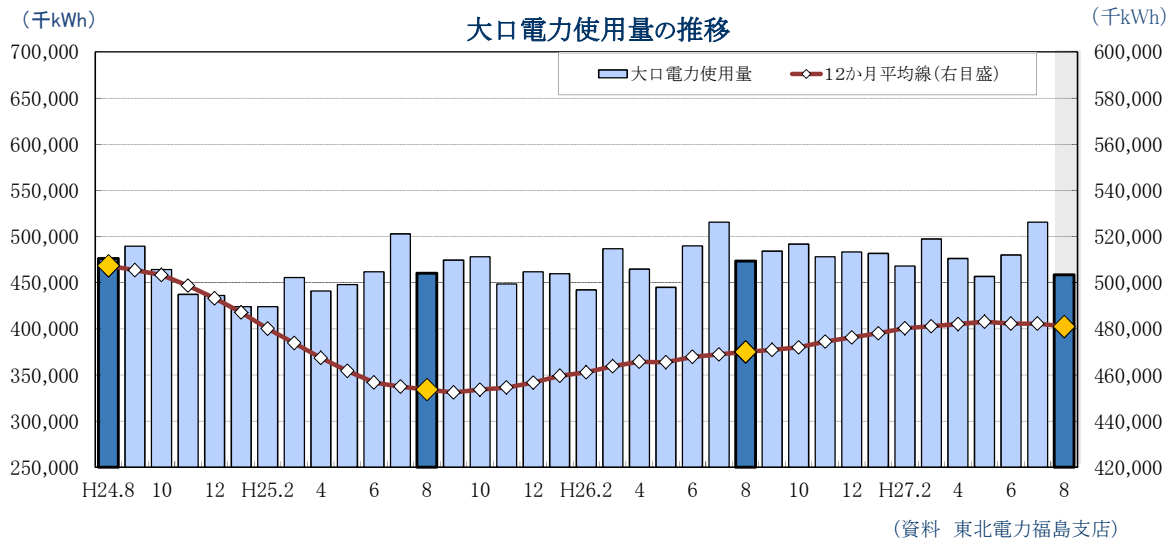
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(8月)は458,482千kW、対前年同月比3.2%減となり、2か月振りに前年を下回った。



【大口電力使用量】

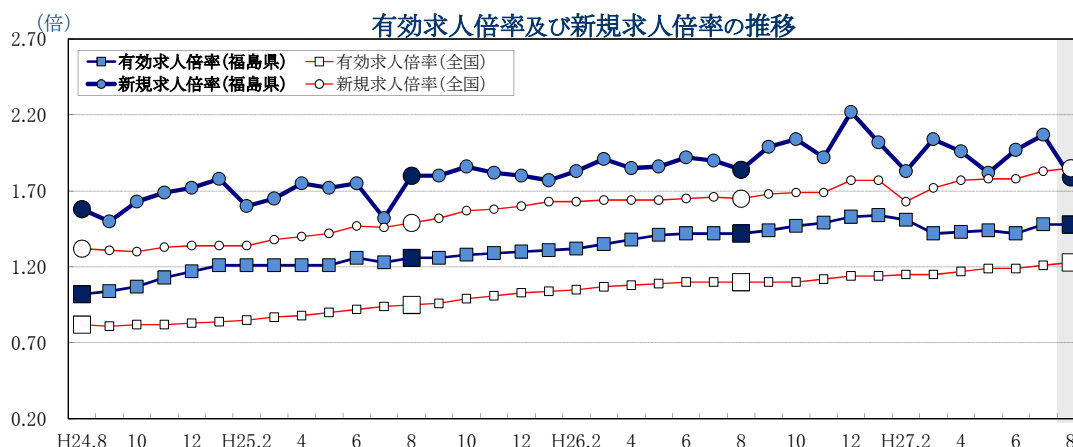
契約電力500kW以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

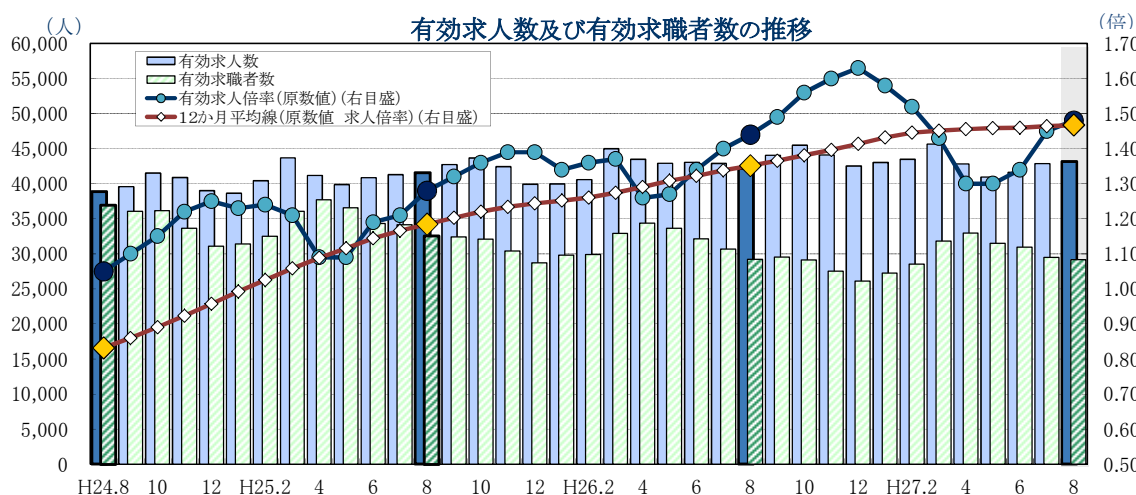
◆ 新規求人倍率(8月)は1.79倍(季節調整値)、前月を0.28ポイント下回った。

◆ 有効求人倍率(8月)は1.48倍(季節調整値)、前月と同水準となった。

なお、有効求人数は43,173人(対前年同月比2.4%増)となり、5か月振りに前年を上回った。一方、有効求職者数は29,198人(同0.1%減)となり平成24年4月以降、前年を下回る動きが続いている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

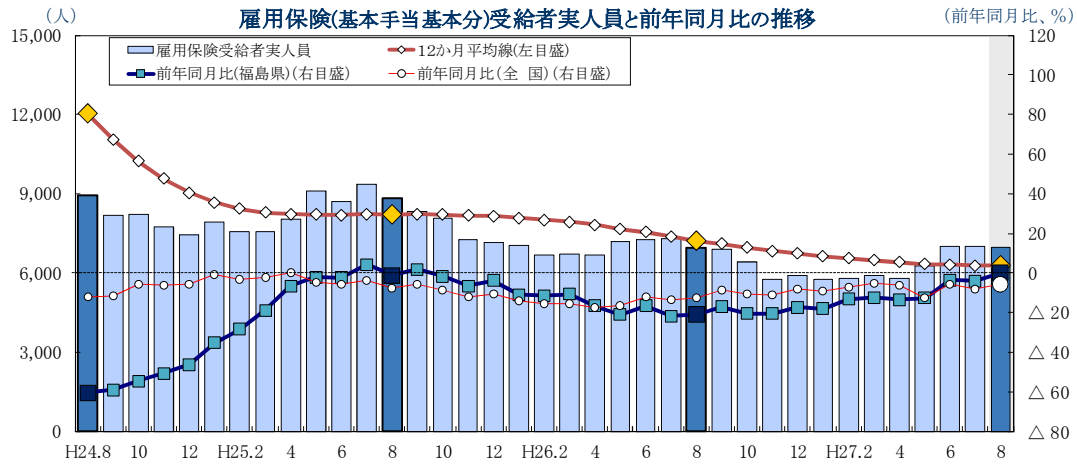


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(8月)は6,962人、対前年同月比0.1%増となり、23か月振りに前年を上回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は66人、対前年同月比45.9%減となっている。

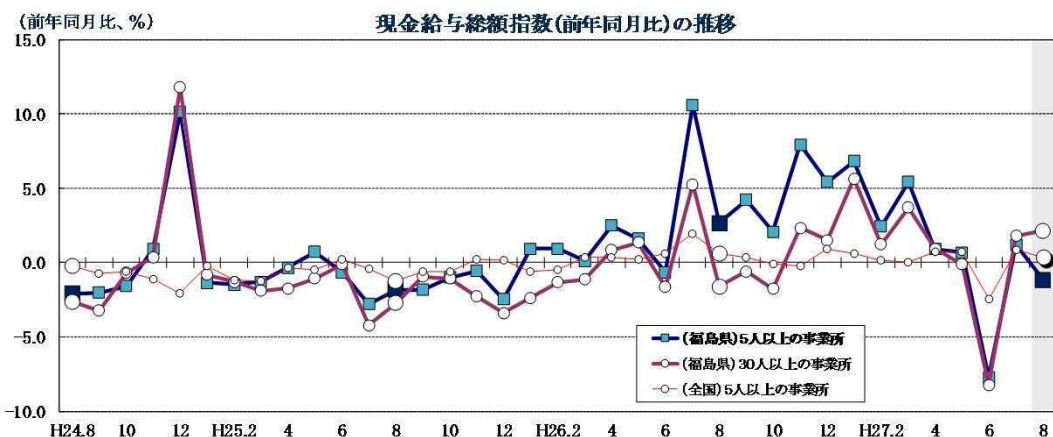


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動き

◆ 現金給与総額指数(名目)(8月)は92.3(事業所規模5人以上)、対前年同月比1.2%減となった。なお、事業所規模30人以上は86.2、対前年同月比2.1%増となった。

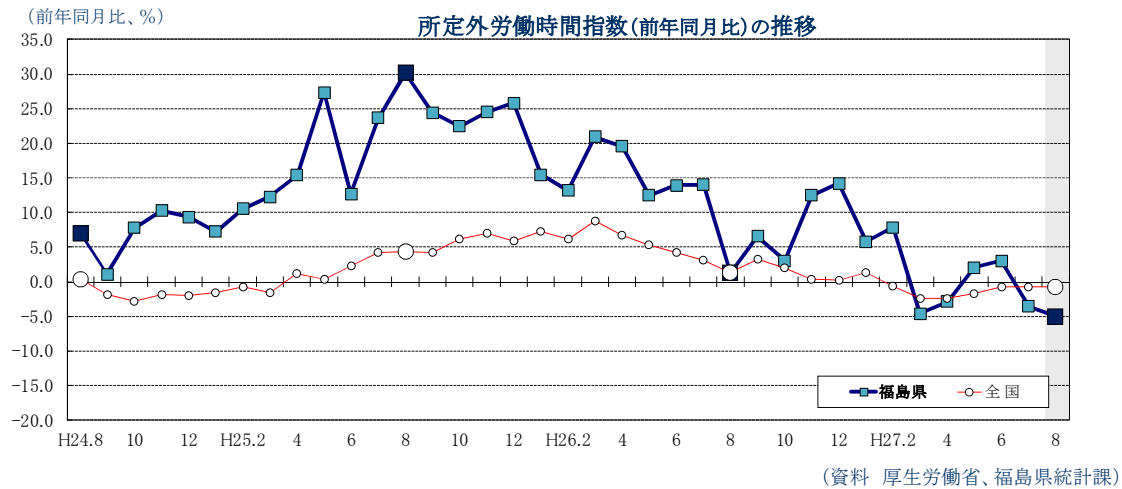


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

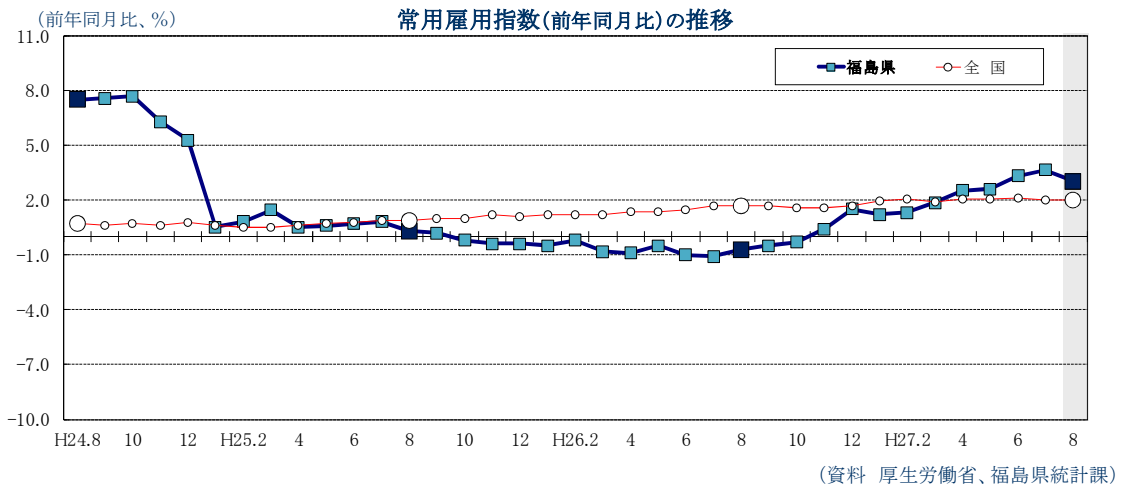
◆ 所定外労働時間指数(8月)は116.2、対前年同月比5.0%減となっている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(8月)は101.8、対前年同月比3.0%増となっている。



【常用雇用指数】

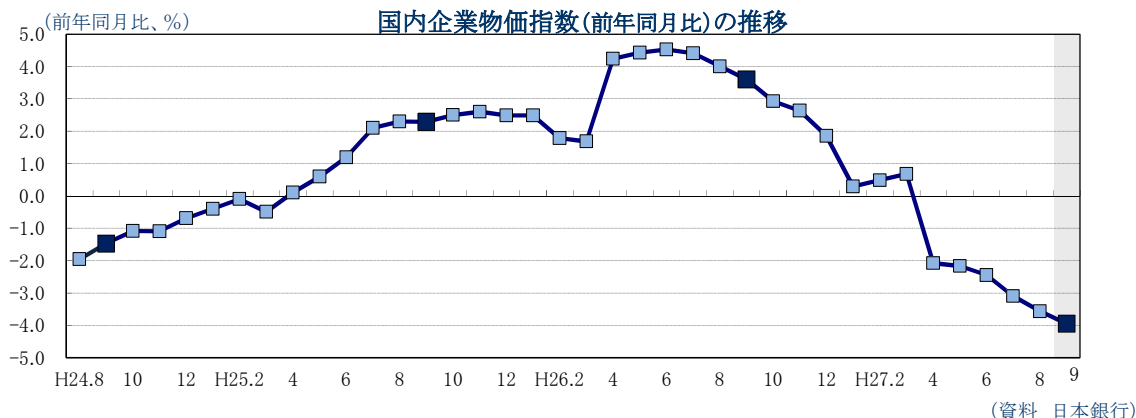
常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

- ① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている
 - ② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者
- < 雇用保険の適用条件 >
- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
 - ② 31日以上の雇用見込みがある

(5) 物価

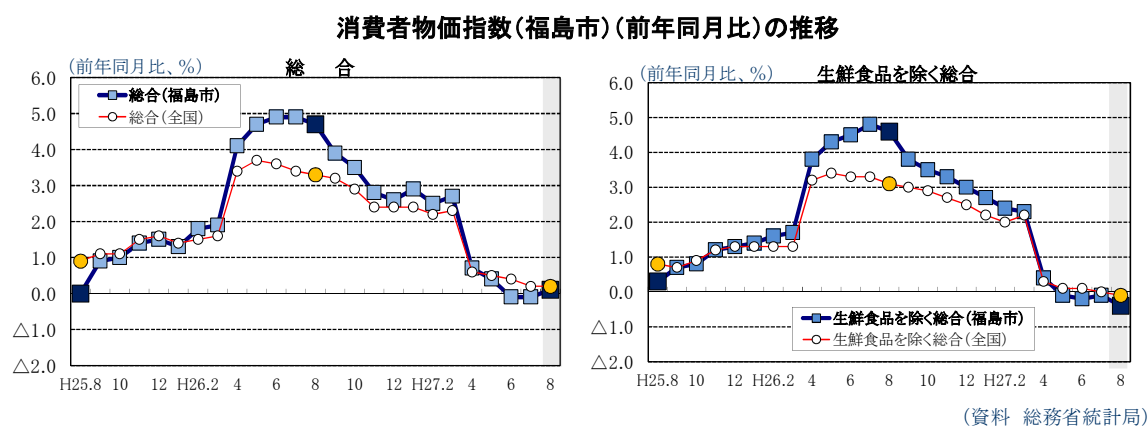
- ◆ **国内企業物価指数(9月)**は102.2(速報値)、対前年同月比**3.9%減**となり、6か月連続で前年を下回っている。
 なお、対前月比では0.5%減となり、4か月連続で前月を下回った。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ **福島市消費者物価指数(総合)(8月)**は104.4、対前年同月比**0.1%増**となり、3か月振りに前年を上回った。なお、対前月比では0.2%増となっている。
 また、生鮮食品を除く総合でみると104.0、対前年同月比0.4%減、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合でみると102.3、対前年同月比1.0%増となっている。



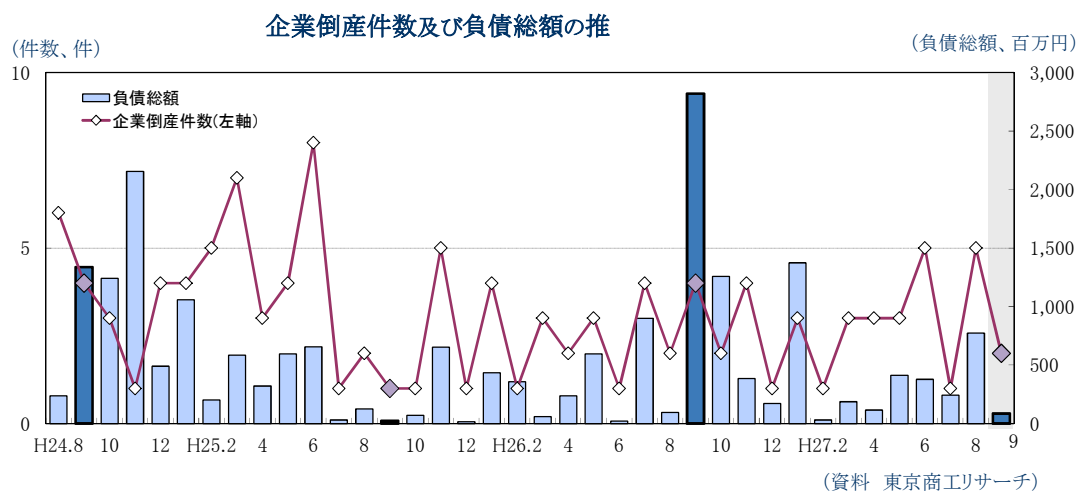
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(9月)**は、件数が2件、対前年同月50.0%減となり、2か月振りに前年を下回った。また、負債総額は85百万円、対前年同月比97.0%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

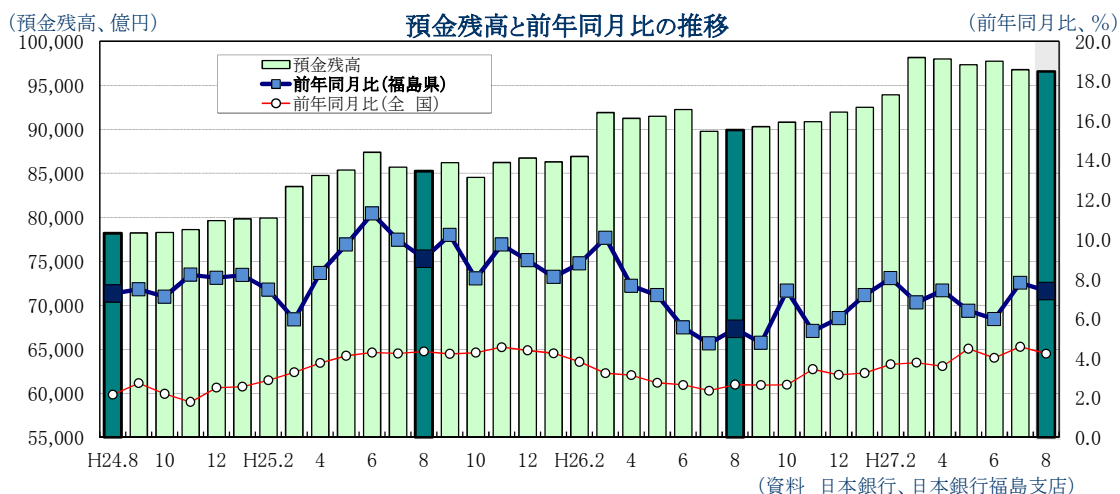
倒産件数を業種別にみると、農・林・漁・鉱業が1件、製造業が1件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

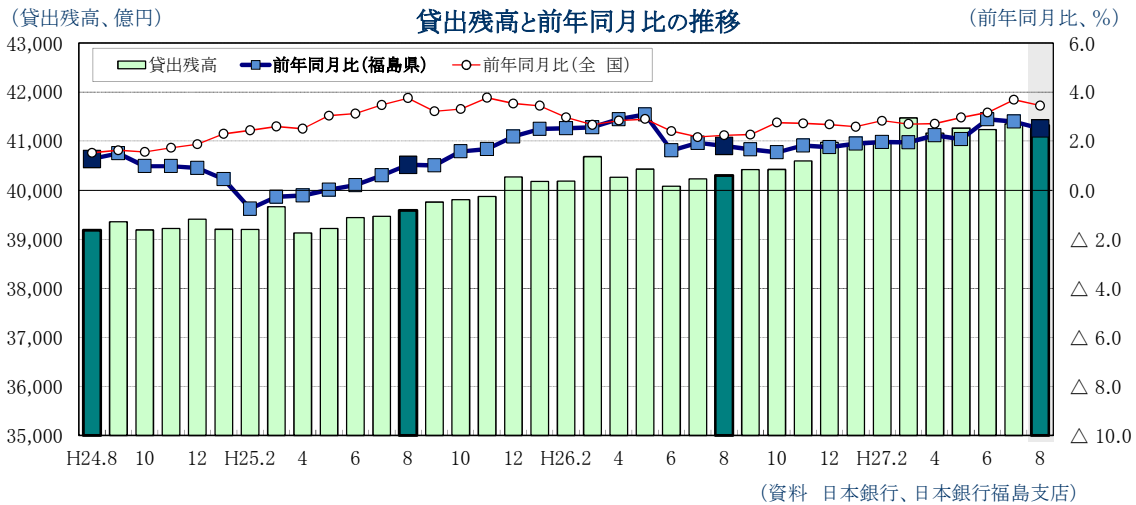
◆ **金融機関預金残高(8月)**は総額9兆6,562億円、対前年同月比7.4%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

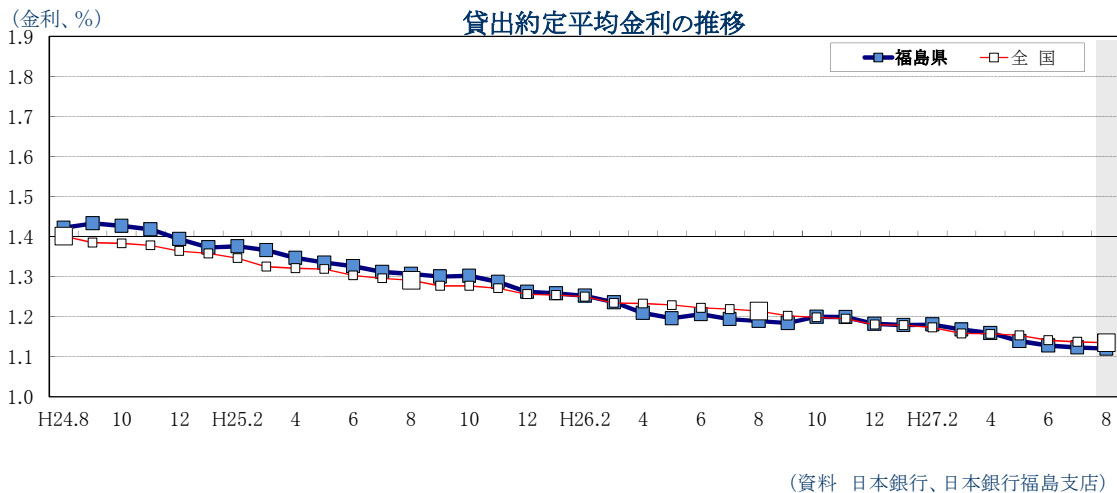
◆ **金融機関貸出残高(8月)**は総額4兆1,315億円、対前年同月比**2.5%増**となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ **貸出約定平均金利(8月)**は、**1.120%**、対前月差**0.003ポイント**下降し、6か月連続で前月を下回っている。

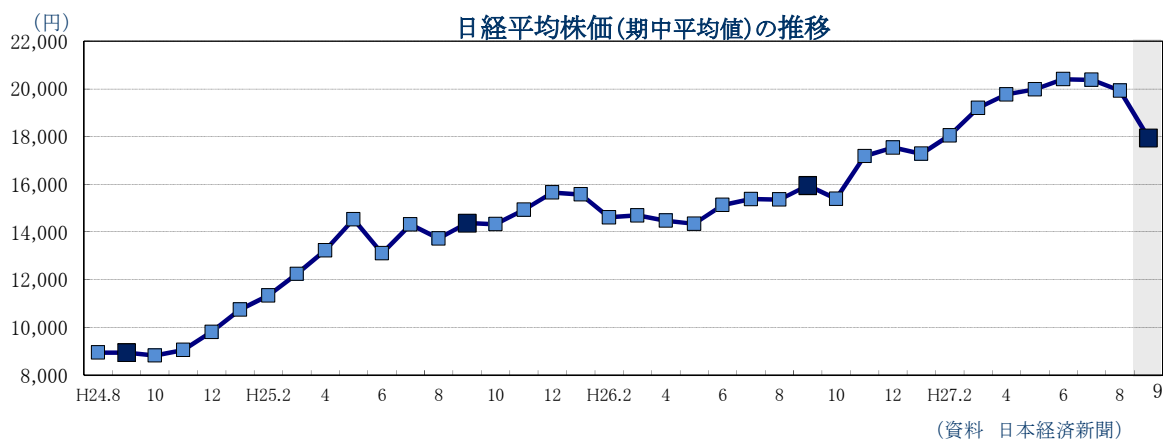


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

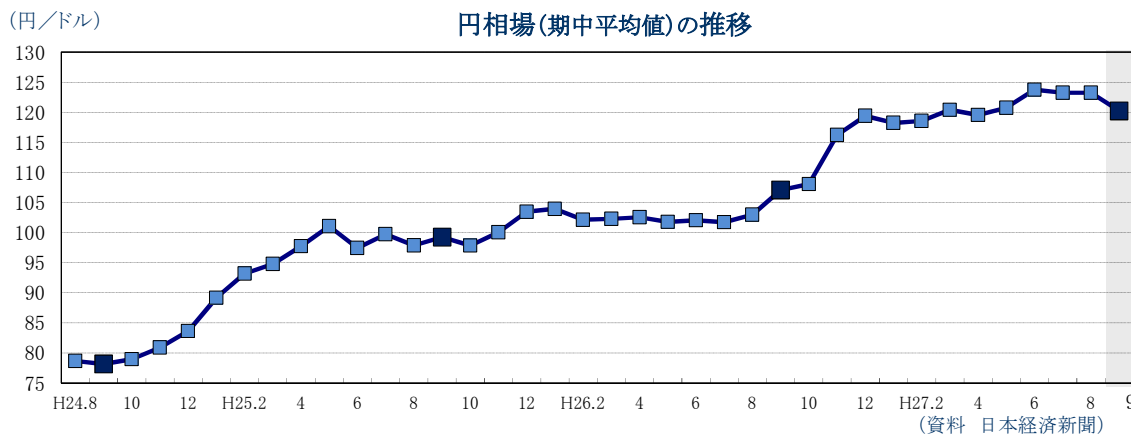
◆ 日経平均株価(9月)は17,944円22銭(期中平均値)、前月より1,978円87銭安となっており3か月連続で前月を下回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(9月)は120円22銭(期中平均値)、前月より3円1銭円高となっている。

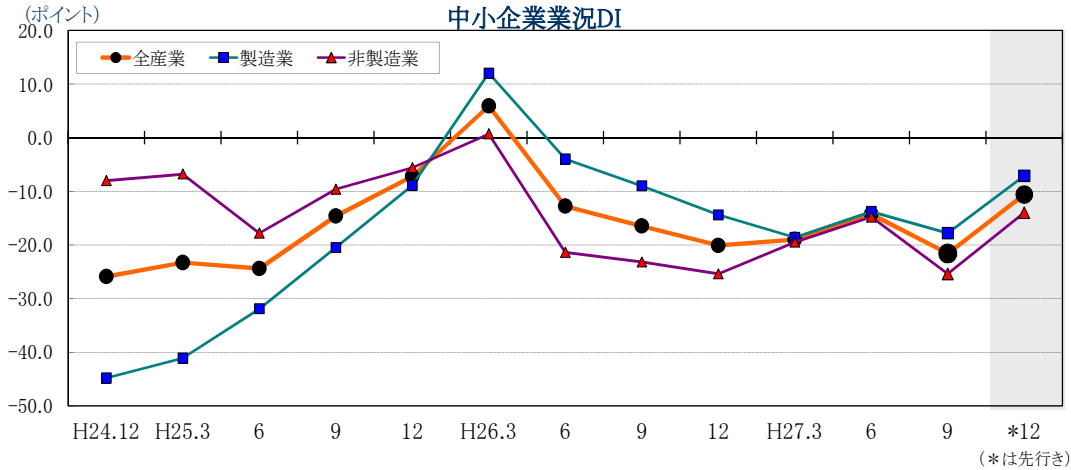


【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

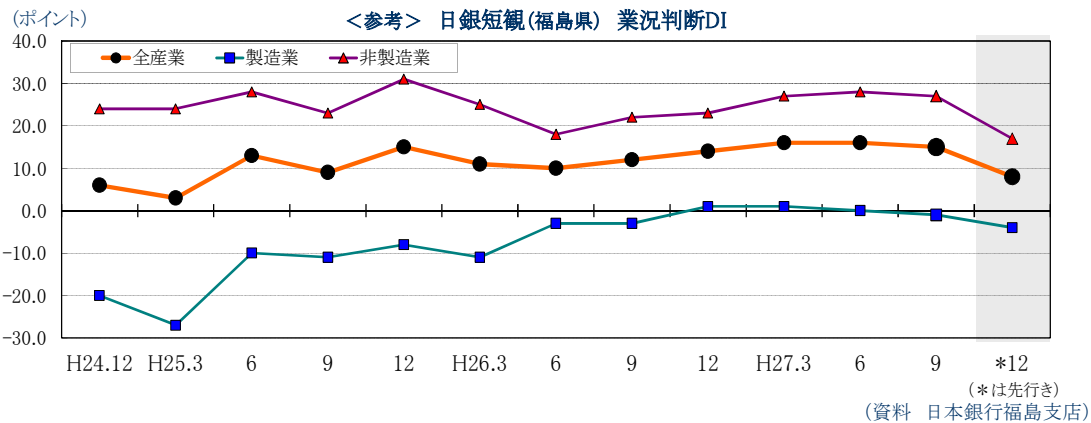
(8) 中小企業の業況

◆ 県内中小企業の業況感を表す業況DI(9月)はマイナス21.6、前回調査(6月)に比べると7.3ポイント悪化している。産業別にみると、製造業は前回に比べ4.0ポイント悪化、非製造業は前回に比べ10.6ポイント悪化している。
3か月先の見通しは、マイナス10.6となり11.0ポイント改善すると予測している。



【中小企業業況DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要					
	1 百貨店・スーパー販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県 全店舗	福島県 既存店	全国 全店舗	全国 既存店	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	
平成24年	236,871	-	195,916	-	80,818	4,572	11,353	882,797	539,821	123,820
25年	242,588	-	197,774	-	79,870	4,562	15,233	980,025	909,943	145,711
26年	251,115	-	201,973	-	80,329	4,700	15,165	892,261	1,003,738	145,222
26年 II	59,742	-	46,933	-	16,782	976	3,552	218,834	293,661	46,563
III	62,148	-	48,756	-	17,959	1,105	3,797	222,533	279,596	41,532
IV	67,219	-	54,909	-	17,206	1,029	3,968	233,951	197,031	30,542
27年 I	62,367	-	49,352	-	22,669	1,344	2,904	205,152	233,446	26,584
II	62,726	-	49,420	-	15,331	908	4,349	235,455	266,179	45,220
26年 5月	20,532	-	15,929	-	5,260	304	1,148	67,791	115,021	13,126
6月	20,382	-	16,317	-	6,525	379	1,477	75,757	109,164	15,855
7月	20,796	-	17,174	-	6,414	391	1,647	72,880	121,987	16,273
8月	21,824	-	16,263	-	4,533	281	1,100	73,771	78,834	11,276
9月	19,528	-	15,313	-	7,012	432	1,050	75,882	78,775	13,984
10月	20,324	-	16,065	-	5,678	328	1,178	79,171	79,045	13,161
11月	20,763	-	17,286	-	5,922	340	1,342	78,364	35,634	8,437
12月	26,133	-	21,558	-	5,606	360	1,448	76,416	82,352	8,944
27年 1月	21,254	-	17,215	-	5,529	344	826	67,713	43,011	6,708
2月	19,350	-	14,986	-	6,449	413	1,131	67,552	96,305	7,122
3月	21,763	-	17,150	-	10,691	587	947	69,887	94,130	12,755
4月	20,449	-	16,080	-	4,547	263	1,245	75,617	87,858	18,361
5月	21,773	-	16,928	-	4,743	279	1,446	71,720	55,676	11,294
6月	20,504	-	16,412	-	6,041	365	1,658	88,118	122,645	15,564
7月	20,724	-	17,057	-	5,277	356	1,410	78,263	67,637	14,632
8月	21,770	-	16,056	-	4,299	271	1,321	80,255	61,289	11,132
9月	-	-	-	-	6,221	400	-	-	52,501	12,461

区分 年月	対前年同月(期)比(%)												
	福島県	福島県	全国	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
平成24年	8.7	5.8	△	0.0	△	0.8	47.7	29.7	45.1	5.8	116.7	10.3	
25年	2.4	△	0.2	0.6	△	0.4	△	1.2	△	0.2	34.2	11.0	
26年	3.5	1.2	1.7	0.9	△	0.6	0.6	3.0	△	0.4	△	9.0	
26年 II	1.3	△	1.3	△	2.5	△	3.2	△	7.7	△	1.9	△	
III	5.0	2.0	1.6	0.5	△	7.3	△	4.7	△	15.8	△	13.6	
IV	3.1	0.9	1.2	0.4	△	9.5	△	5.8	△	0.1	△	13.8	
27年 I	0.6	△	1.8	△	3.9	△	4.6	△	20.1	△	15.5	△	
II	5.0	3.2	5.3	4.4	△	8.6	△	7.0	△	22.4	△	7.6	
26年 5月	3.6	0.6	△	0.5	△	1.2	△	9.9	△	1.3	△	16.8	△
6月	2.6	△	0.2	△	1.2	△	1.8	△	0.5	0.1	△	1.9	△
7月	3.9	1.0	0.3	△	0.6	△	3.2	△	2.6	△	19.0	△	
8月	6.2	3.2	2.8	1.6	△	16.6	△	9.5	△	14.1	△	12.5	
9月	4.9	1.8	1.7	0.5	△	4.2	△	3.2	△	12.1	△	14.3	
10月	2.9	0.6	1.0	0.0	△	9.4	△	7.4	△	0.2	△	12.3	
11月	4.1	1.8	1.9	1.1	△	12.8	△	10.2	△	1.0	△	14.3	
12月	2.6	0.4	0.7	0.1	△	5.9	0.3	1.1	△	14.7	137.5	1.0	
27年 1月	2.8	0.5	0.6	△	0.0	△	27.6	△	20.7	△	18.5	△	
2月	6.9	4.5	2.0	1.3	△	21.5	△	15.8	△	30.7	△	3.1	
3月	△	6.3	△	8.6	△	12.3	△	13.0	△	14.7	△	11.9	
4月	8.6	5.9	9.5	8.6	△	9.0	△	10.1	△	34.3	0.4	26.5	
5月	6.0	4.6	6.3	5.3	△	9.8	△	8.2	△	26.0	5.8	△	
6月	0.6	△	0.8	0.6	△	0.3	△	7.4	△	12.3	16.3	12.3	
7月	2.5	1.0	3.2	2.1	△	17.7	△	9.1	△	14.4	7.4	△	
8月	2.6	1.0	2.6	1.8	△	5.2	△	3.5	△	20.1	8.8	△	
9月	-	-	-	-	△	11.3	△	7.4	△	-	-	△	

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
	(棟)	(棟)												
平成24年	2,125	85,700	92.5	97.8	-	-	89.6	97.5	-	-	113.6	110.4	-	-
25年	2,422	88,696	90.0	97.0	-	-	88.8	96.9	-	-	106.8	107.4	-	-
26年	2,306	86,187	92.7	99.0	-	-	91.8	98.2	-	-	102.4	109.5	-	-
26年 II	560	21,454	91.1	96.8	92.4	98.8	91.2	93.9	92.2	97.1	100.4	105.8	102.8	108.5
III	562	23,017	91.4	98.7	90.9	97.4	89.5	97.8	88.3	96.6	103.9	112.7	103.5	111.2
IV	619	22,271	91.6	99.2	89.9	98.2	88.7	98.5	88.3	97.5	101.3	114.1	101.4	112.0
27年 I	441	18,565	91.5	99.2	92.3	99.7	88.8	100.1	89.3	99.2	102.5	112.0	100.5	112.7
II	608	21,309	85.5	96.3	86.8	98.3	81.8	93.6	83.1	96.8	97.3	110.9	99.6	113.8
26年 5月	180	6,441	87.8	94.0	92.0	99.5	87.5	90.6	91.4	97.3	100.7	107.5	102.9	108.7
6月	207	8,033	97.6	100.1	93.2	97.6	97.2	98.2	93.0	96.4	100.1	109.0	102.4	110.1
7月	194	7,992	96.5	103.6	89.6	97.5	93.9	101.2	87.4	96.9	102.4	112.8	102.4	110.7
8月	166	7,533	83.0	89.3	91.5	96.7	82.2	87.5	88.7	94.9	106.0	114.7	104.4	111.7
9月	202	7,492	94.7	103.2	91.6	98.1	92.4	104.8	88.8	97.9	103.3	110.6	103.7	111.3
10月	195	7,950	93.8	101.7	89.6	98.5	92.0	99.7	88.9	98.0	101.2	113.9	101.9	111.2
11月	238	7,299	86.7	96.1	89.0	97.9	83.4	95.2	87.1	97.3	99.9	116.0	100.9	112.4
12月	186	7,022	94.2	99.9	91.0	98.1	90.7	100.7	88.9	97.1	102.9	112.3	101.4	112.3
27年 1月	121	6,004	84.6	93.7	91.6	102.1	82.3	93.6	90.6	102.4	104.2	116.0	100.0	111.8
2月	145	6,280	88.9	95.8	92.4	98.9	86.1	95.4	90.2	97.9	103.6	115.0	101.3	113.0
3月	175	6,281	101.0	108.1	92.8	98.1	97.9	111.3	87.1	97.3	99.8	105.0	100.3	113.4
4月	163	7,103	85.6	96.3	89.5	99.3	82.7	93.1	85.8	97.9	96.6	107.6	99.0	113.8
5月	154	6,281	78.9	90.3	84.8	97.2	75.0	87.7	81.0	96.0	97.2	111.7	99.4	112.9
6月	291	7,925	92.0	102.4	86.0	98.3	87.6	100.0	82.4	96.6	98.1	113.4	100.3	114.6
7月	228	7,964	94.5	103.6	87.7	97.5	89.5	100.4	83.3	96.2	101.4	115.9	101.4	113.7
8月	187	7,382	79.8	88.9	88.0	96.3	75.6	88.0	81.5	95.5	105.4	117.1	103.8	114.0
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成24年	33.8	8.2	4.0	0.6	-	-	4.1	1.2	-	-	15.4	5.8	-	-
25年	14.0	3.5	△ 2.7	△ 0.8	-	-	△ 0.9	△ 0.6	-	-	△ 6.0	△ 2.7	-	-
26年	△ 4.8	△ 2.8	3.0	2.1	-	-	3.4	1.3	-	-	△ 4.1	2.0	-	-
26年 II	3.5	△ 2.2	5.9	2.7	△ 5.2	△ 3.0	7.0	0.9	△ 6.7	△ 4.5	△ 4.4	1.0	0.8	2.3
III	△ 9.8	△ 2.8	0.6	△ 0.8	△ 1.6	△ 1.4	△ 2.2	△ 0.8	△ 4.2	△ 0.5	△ 1.9	4.0	0.7	2.5
IV	△ 14.0	△ 6.7	△ 4.9	△ 1.5	△ 1.1	0.8	△ 5.9	△ 1.9	0.0	0.9	△ 4.1	5.6	△ 2.0	0.7
27年 I	△ 21.9	△ 4.5	△ 5.3	△ 2.1	2.7	1.5	△ 9.2	△ 2.4	1.1	1.7	△ 1.5	6.3	△ 0.9	0.6
II	8.6	△ 0.7	△ 6.1	△ 0.5	△ 6.0	△ 1.4	△ 10.3	△ 0.3	△ 6.9	△ 2.4	△ 3.1	4.8	△ 0.9	1.0
26年 5月	7.8	△ 6.3	3.2	1.0	0.0	0.3	3.7	△ 1.1	△ 1.0	△ 0.4	△ 2.9	1.1	△ 0.1	1.9
6月	13.7	△ 1.1	8.7	3.2	1.3	△ 1.9	9.2	1.9	1.8	△ 0.9	△ 6.3	3.1	△ 0.5	1.3
7月	△ 14.5	△ 0.7	0.2	△ 0.5	△ 3.9	△ 0.1	△ 2.5	△ 0.5	△ 6.0	0.5	△ 3.9	3.1	0.0	0.5
8月	△ 16.2	△ 0.4	△ 0.7	△ 3.0	2.1	△ 0.8	△ 3.5	△ 4.1	1.5	△ 2.1	△ 0.4	4.7	2.0	0.9
9月	2.0	△ 7.1	2.0	1.0	0.1	1.4	△ 0.6	1.7	0.1	3.2	△ 1.3	4.1	△ 0.7	△ 0.4
10月	△ 17.4	△ 3.3	△ 4.1	△ 0.5	△ 2.2	0.4	△ 4.1	△ 0.6	0.1	0.1	△ 3.0	3.9	△ 1.7	△ 0.1
11月	13.3	△ 7.2	△ 9.0	△ 3.7	△ 0.7	△ 0.6	△ 10.6	△ 4.8	△ 2.0	△ 0.7	△ 3.1	6.6	△ 1.0	1.1
12月	△ 32.1	△ 9.7	△ 1.7	△ 0.1	2.2	0.2	△ 3.3	△ 0.1	2.1	△ 0.2	△ 5.9	6.2	0.5	△ 0.1
27年 1月	△ 31.6	△ 10.0	△ 5.6	△ 2.6	0.7	4.1	△ 10.0	△ 2.1	1.9	5.5	△ 0.8	5.6	△ 1.4	△ 0.4
2月	△ 31.6	△ 3.1	△ 0.8	△ 2.0	0.9	△ 3.1	△ 5.7	△ 2.9	△ 0.4	△ 4.4	△ 0.1	7.0	1.3	1.1
3月	△ 0.6	△ 0.2	△ 8.7	△ 1.7	0.4	△ 0.8	△ 11.5	△ 2.3	△ 3.4	△ 0.6	△ 3.6	6.2	△ 1.0	0.4
4月	△ 5.8	1.8	△ 2.7	0.1	△ 3.6	1.2	△ 7.0	0.2	△ 1.5	0.6	△ 3.9	6.6	△ 1.3	0.4
5月	△ 14.4	△ 2.5	△ 10.1	△ 3.9	△ 5.3	△ 2.1	△ 14.3	△ 3.2	△ 5.6	△ 1.9	△ 3.5	3.9	0.4	△ 0.8
6月	40.6	△ 1.3	△ 5.7	2.3	1.4	1.1	△ 9.9	1.8	1.7	0.6	△ 2.0	4.0	0.9	1.5
7月	17.5	△ 0.4	△ 2.1	0.0	2.0	△ 0.8	△ 4.7	0.8	1.1	△ 0.4	△ 1.0	2.7	1.1	△ 0.8
8月	12.7	△ 2.0	△ 3.9	△ 0.4	0.3	△ 1.2	△ 8.0	0.6	△ 2.2	△ 0.7	△ 0.6	2.1	2.4	0.3
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100			
資料 出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成24年	5,918,946	268,735	1.52	1.28	0.96	0.80	37,700	1,939	39,373	2,436
25年	5,480,103	264,641	1.73	1.46	1.24	0.93	41,368	2,121	33,266	2,292
26年	5,714,768	264,641	1.92	1.66	1.41	1.09	43,026	2,277	30,438	2,093
26年 II	1,399,347	65,845	1.88	1.64	1.40	1.09	43,161	2,256	33,418	2,263
III	1,473,285	68,495	1.91	1.66	1.43	1.10	43,041	2,260	29,835	2,077
IV	1,453,401	65,549	2.06	1.72	1.50	1.12	44,046	2,291	27,614	1,951
27年 I	1,447,216	63,303	1.96	1.71	1.49	1.15	44,060	2,385	29,210	1,971
II	1,412,923	64,062	1.92	1.78	1.43	1.18	41,803	2,305	31,831	2,129
26年 5月	444,813	21,711	1.86	1.64	1.41	1.09	42,918	2,235	33,669	2,280
6月	489,937	22,708	1.92	1.65	1.42	1.10	43,066	2,235	32,160	2,211
7月	515,498	23,689	1.90	1.66	1.42	1.10	42,898	2,253	30,713	2,125
8月	473,494	22,390	1.84	1.65	1.42	1.10	42,166	2,223	29,231	2,043
9月	484,293	22,416	1.99	1.68	1.44	1.10	44,058	2,304	29,560	2,063
10月	491,908	22,499	2.04	1.69	1.47	1.10	45,501	2,363	29,144	2,067
11月	478,181	21,475	1.92	1.69	1.49	1.12	44,092	2,300	27,549	1,957
12月	483,312	21,575	2.22	1.77	1.53	1.14	42,544	2,209	26,150	1,829
27年 1月	481,747	21,110	2.02	1.77	1.54	1.14	43,039	2,281	27,263	1,887
2月	468,042	20,397	1.83	1.63	1.51	1.15	43,495	2,396	28,543	1,956
3月	497,427	21,797	2.04	1.72	1.42	1.15	45,645	2,479	31,824	2,071
4月	476,153	21,003	1.96	1.77	1.43	1.17	42,839	2,360	33,002	2,184
5月	456,769	20,986	1.82	1.78	1.44	1.19	40,947	2,259	31,517	2,119
6月	480,001	22,073	1.97	1.78	1.42	1.19	41,624	2,297	30,974	2,084
7月	515,594	23,278	2.07	1.83	1.48	1.21	42,866	2,334	29,540	2,002
8月	458,482	21,940	1.79	1.85	1.48	1.23	43,173	2,354	29,198	1,943
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成24年	5.8	1.0	0.54	0.23	0.37	0.15	36.8	15.8	15.1	6.1
25年	△ 7.4	△ 1.5	0.21	0.18	0.28	0.13	9.7	9.4	△ 15.5	△ 5.9
26年	4.3	△ 0.0	0.19	0.20	0.17	0.16	4.0	7.3	△ 8.5	△ 8.7
26年 II	3.6	0.2	0.04	0.01	0.07	0.04	6.2	9.8	△ 7.8	△ 9.5
III	2.5	△ 1.5	0.03	0.02	0.03	0.01	2.8	6.1	△ 9.7	△ 8.3
IV	4.7	△ 1.4	0.15	0.06	0.07	0.02	4.8	2.8	△ 9.2	△ 7.1
27年 I	4.2	△ 2.2	△ 0.10	△ 0.01	△ 0.01	0.03	5.3	3.7	△ 5.4	△ 5.2
II	1.0	△ 2.7	△ 0.04	0.07	△ 0.06	0.03	△ 3.1	2.2	△ 4.7	△ 5.9
26年 5月	△ 0.7	△ 0.0	0.01	0.00	0.03	0.01	7.6	9.2	△ 8.1	△ 10.1
6月	6.1	△ 0.1	0.06	0.01	0.01	0.01	5.4	10.1	△ 6.4	△ 8.3
7月	2.5	△ 1.1	△ 0.02	0.01	0.00	0.00	3.9	7.6	△ 10.1	△ 8.9
8月	2.9	△ 2.1	△ 0.06	△ 0.01	0.00	0.00	1.4	5.5	△ 10.2	△ 8.7
9月	2.1	△ 1.5	0.15	0.03	0.02	0.00	3.1	5.1	△ 8.9	△ 7.4
10月	2.9	△ 2.3	0.05	0.01	0.03	0.00	4.2	3.6	△ 9.3	△ 7.0
11月	6.6	△ 1.2	△ 0.12	0.00	0.02	0.02	3.9	2.0	△ 9.4	△ 7.4
12月	4.7	△ 0.6	0.30	0.08	0.04	0.02	6.5	2.8	△ 9.0	△ 6.9
27年 1月	4.8	△ 1.8	△ 0.20	0.00	0.01	0.00	7.6	3.0	△ 8.6	△ 6.9
2月	5.9	△ 2.6	△ 0.19	△ 0.14	△ 0.03	0.01	7.2	3.9	△ 4.5	△ 4.8
3月	2.2	△ 2.3	0.21	0.09	△ 0.09	0.00	1.4	4.2	△ 3.3	△ 3.9
4月	2.5	△ 2.0	△ 0.08	0.05	0.01	0.02	△ 1.5	2.7	△ 4.1	△ 5.0
5月	2.7	△ 3.3	△ 0.14	0.01	0.01	0.02	△ 4.6	1.1	△ 6.4	△ 7.1
6月	△ 2.0	△ 2.8	0.15	0.00	△ 0.02	0.00	△ 3.3	2.8	△ 3.7	△ 5.8
7月	0.0	△ 1.7	0.10	0.05	0.06	0.02	△ 0.1	3.6	△ 3.8	△ 5.8
8月	△ 3.2	△ 2.0	△ 0.28	0.02	0.00	0.02	2.4	5.9	△ 0.1	△ 4.9
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料 出所	東北電力㈱福島支店 資料 電気事業連合会「電力統計情報」		福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」							

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者 実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働 時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成24年	9,031	579	103.3	98.9	94.6	101.7	99.2	101.3	22.4	28.7	100.6
25年	8,148	547	101.9	98.5	113.3	104.4	99.6	102.1	22.9	29.4	101.9
26年	6,734	476	105.3	98.9	127.0	108.6	99.2	103.6	23.3	29.8	105.1
26年 II	7,042	474	108.7	102.6	125.6	108.6	99.4	103.6	23.5	29.5	106.0
III	7,050	512	100.5	94.8	126.1	105.8	98.9	104.2	23.1	29.8	106.5
IV	6,028	460	124.0	114.0	135.5	111.1	99.9	104.4	22.9	30.1	105.1
27年 I	5,817	422	92.2	84.6	123.8	108.2	100.2	104.2	22.7	30.5	103.4
II	6,352	435	105.4	101.9	126.3	106.9	102.2	105.7	23.8	30.1	103.7
26年 5月	7,191	493	88.9	84.2	123.2	105.7	99.7	103.6	23.9	29.6	106.1
6月	7,251	497	146.5	137.7	118.3	105.7	99.1	104.0	22.8	29.6	106.2
7月	7,312	520	119.1	115.4	130.3	107.7	98.7	104.3	22.9	29.8	106.6
8月	6,956	510	93.4	85.6	122.3	102.8	98.8	104.2	22.9	29.8	106.5
9月	6,883	507	89.0	83.3	125.8	106.8	99.3	104.2	23.4	29.9	106.4
10月	6,411	490	88.6	83.5	125.2	109.7	99.2	104.2	23.4	30.0	105.5
11月	5,756	446	96.6	86.6	139.4	110.8	99.8	104.5	22.9	30.1	105.2
12月	5,916	444	186.8	171.9	142.0	112.8	100.8	104.6	22.5	30.3	104.7
27年 1月	5,767	434	92.6	84.9	121.0	105.9	100.3	104.5	22.7	30.5	103.3
2月	5,795	416	88.6	82.2	123.8	106.9	100.4	104.4	23.3	30.6	103.3
3月	5,889	415	95.5	86.7	126.7	111.8	99.8	103.8	22.2	30.5	103.5
4月	5,791	405	91.5	86.5	131.4	111.8	101.8	105.3	23.4	29.9	103.6
5月	6,278	431	89.5	84.8	125.7	103.9	102.3	105.7	24.1	30.0	103.8
6月	6,987	468	135.2	134.3	121.9	104.9	102.4	106.2	23.9	30.3	103.6
7月	7,005	478	120.5	116.4	125.7	106.9	102.3	106.4	23.6	30.6	103.3
8月	6,962	480	92.3	85.9	116.2	102.0	101.8	106.3	24.3	30.6	102.7
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	102.2

区分	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
平成24年	△ 48.6	△ 8.4	△ 1.1	△ 0.9	0.1	0.7	6.2	0.7	△ 0.7	0.5	△ 0.9		
25年	△ 9.8	△ 5.5	△ 1.4	△ 0.4	19.8	2.7	0.4	0.8	△ 0.5	0.7	1.3		
26年	△ 17.4	△ 13.1	3.3	0.4	12.1	4.0	△ 0.4	1.5	0.4	0.4	3.1		
26年 II	△ 18.2	△ 15.4	0.8	0.4	15.4	5.4	△ 0.8	1.4	△ 0.3	△ 0.3	4.3		
III	△ 20.1	△ 11.7	6.1	1.1	7.1	2.6	△ 0.8	1.7	△ 0.4	0.3	4.0		
IV	△ 19.5	△ 10.0	5.3	0.4	10.0	0.9	0.5	1.6	△ 0.2	0.3	2.4		
27年 I	△ 14.7	△ 7.4	4.9	0.2	2.6	△ 0.6	1.5	2.0	△ 0.2	0.4	0.5		
II	△ 9.8	△ 8.4	△ 3.0	△ 0.7	0.6	△ 1.6	2.8	2.0	1.1	△ 0.4	△ 2.2		
26年 5月	△ 21.0	△ 16.3	1.6	0.2	12.5	5.3	△ 0.5	1.4	0.2	0.1	4.4		
6月	△ 16.6	△ 12.3	△ 0.7	0.6	14.0	4.2	△ 1.0	1.5	△ 1.1	0.1	4.5		
7月	△ 21.8	△ 13.3	10.6	1.9	14.0	3.2	△ 1.1	1.7	0.1	0.2	4.4		
8月	△ 21.1	△ 12.8	2.6	0.6	1.3	1.3	△ 0.7	1.7	0.0	0.0	4.0		
9月	△ 17.2	△ 8.6	4.2	0.4	6.5	3.3	△ 0.5	1.7	0.5	0.1	3.6		
10月	△ 20.5	△ 10.4	2.1	△ 0.1	3.0	2.0	△ 0.3	1.6	0.0	0.1	2.9		
11月	△ 20.6	△ 11.2	7.9	△ 0.2	12.5	0.4	0.4	1.6	△ 0.5	0.1	2.6		
12月	△ 17.3	△ 8.3	5.4	0.9	14.2	0.3	1.5	1.7	△ 0.4	0.3	1.8		
27年 1月	△ 18.2	△ 9.4	6.8	0.6	5.8	1.3	1.2	2.0	0.2	0.1	0.3		
2月	△ 13.1	△ 7.3	2.4	0.1	7.8	△ 0.7	1.3	2.1	0.6	0.1	0.5		
3月	△ 12.4	△ 5.3	5.4	0.0	△ 4.6	△ 2.4	1.8	1.9	△ 1.1	△ 0.1	0.7		
4月	△ 13.3	△ 6.5	0.9	0.7	△ 2.9	△ 2.4	2.5	2.0	1.2	△ 0.6	△ 2.1		
5月	△ 12.7	△ 12.6	0.7	0.7	2.0	△ 1.7	2.6	2.0	0.7	0.1	△ 2.2		
6月	△ 3.6	△ 5.8	△ 7.7	△ 2.5	3.0	△ 0.8	3.3	2.1	△ 0.2	0.3	△ 2.4		
7月	△ 4.2	△ 8.1	1.2	0.9	△ 3.5	△ 0.7	3.6	2.0	△ 0.3	0.3	△ 3.1		
8月	0.1	△ 5.9	△ 1.2	0.4	△ 5.0	△ 0.8	3.0	2.0	0.7	0.0	△ 3.6		
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 3.9		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成22年=100								平成22年=100 総平均		
資料 出所			福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」		

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成24年	99.9	99.7	99.7	99.7	47	21,826	12,124	38,345	79,618	39,409	61,369	43,382
25年	99.8	99.8	100.0	100.1	42	4,335	10,857	27,824	86,736	40,270	64,063	44,913
26年	103.2	103.2	102.8	102.7	31	7,332	9,731	18,741	91,955	40,973	66,084	46,115
26年 II	103.9	103.8	103.3	103.3	6	853	2,613	5,058	92,228	40,078	65,265	45,047
III	104.3	104.3	103.7	103.5	10	3,814	2,436	4,021	90,289	40,418	65,287	45,491
IV	103.7	103.9	103.4	103.4	7	1,813	2,222	4,179	91,955	40,973	66,084	46,115
27年 I	103.5	103.1	103.1	102.7	7	1,591	2,272	5,429	98,156	41,474	67,634	46,546
II	104.3	103.8	103.8	103.4	11	906	2,296	4,474	97,739	41,234	67,882	46,474
26年 5月	104.0	103.9	103.5	103.4	3	597	834	1,726	91,486	40,428	64,960	44,915
6月	104.3	104.1	103.4	103.4	1	20	865	1,920	92,228	40,078	65,265	45,047
7月	104.3	104.2	103.4	103.5	4	900	882	1,295	89,761	40,229	64,458	44,933
8月	104.3	104.4	103.7	103.5	2	95	727	1,358	89,917	40,302	64,616	45,039
9月	104.4	104.3	103.9	103.5	4	2,819	827	1,368	90,289	40,418	65,287	45,491
10月	104.0	104.3	103.6	103.6	2	1,258	800	1,241	90,796	40,423	64,694	45,350
11月	103.5	103.9	103.2	103.4	4	385	736	1,155	90,859	40,599	65,666	45,626
12月	103.5	103.6	103.3	103.2	1	170	686	1,783	91,955	40,973	66,084	46,115
27年 1月	103.4	102.9	103.1	102.6	3	1,374	721	1,681	92,483	40,942	65,825	45,849
2月	103.3	102.9	102.9	102.5	1	30	692	1,512	93,891	40,974	66,172	45,963
3月	103.9	103.5	103.3	103.0	3	187	859	2,236	98,156	41,474	67,634	46,546
4月	104.2	103.8	103.7	103.3	3	115	748	1,928	97,993	41,161	67,389	46,076
5月	104.4	103.8	104.0	103.4	3	413	724	1,278	97,330	41,267	67,866	46,245
6月	104.2	103.9	103.8	103.4	5	378	824	1,269	97,739	41,234	67,882	46,474
7月	104.2	104.2	103.7	103.4	1	242	787	1,201	96,759	41,351	67,405	46,591
8月	104.4	104	103.9	103.4	5	773	632	979	96,562	41,315	67,347	46,591
9月	-	-	-	-	2	85	673	2,709	-	-	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)											
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
平成24年	0.3	0.2	0.0	△ 0.1	△ 52.5	△ 44.8	△ 4.8	6.7	8.1	0.9	2.5	1.9
25年	△ 0.1	0.1	0.4	0.4	△ 10.6	△ 80.1	△ 10.5	△ 27.4	8.9	2.2	4.4	3.5
26年	3.4	3.3	2.7	2.6	△ 26.2	69.1	△ 10.4	△ 32.6	6.0	1.7	3.2	2.7
26年 II	4.5	4.2	3.6	3.3	△ 60.0	△ 45.7	△ 8.0	△ 59.3	5.5	1.6	2.6	2.4
III	4.5	4.4	3.4	3.2	150.0	2,030.7	△ 8.6	△ 27.7	4.8	1.7	2.6	2.3
IV	2.9	3.2	2.5	2.7	0.0	145.0	△ 13.6	△ 2.3	6.0	1.7	3.2	2.7
27年 I	2.7	2.5	2.3	2.1	△ 12.5	86.7	△ 7.6	△ 1.0	6.8	1.9	3.8	2.7
II	0.4	0.0	0.5	0.1	83.3	6.2	△ 12.1	△ 11.5	6.0	2.9	4.0	3.2
26年 5月	4.7	4.3	3.7	3.4	△ 25.0	0.3	△ 20.1	△ 0.3	7.2	3.1	2.8	2.9
6月	4.9	4.5	3.6	3.3	△ 87.5	△ 96.9	△ 3.5	△ 49.9	5.5	1.6	2.6	2.4
7月	4.9	4.8	3.4	3.3	300.0	2,803.2	△ 13.9	△ 35.1	4.7	1.9	2.4	2.2
8月	4.7	4.6	3.3	3.1	0.0	△ 24.0	△ 11.2	△ 18.3	5.5	1.8	2.7	2.2
9月	3.9	3.8	3.2	3.0	300.0	12,156.5	0.8	△ 28.0	4.8	1.7	2.6	2.3
10月	3.5	3.5	2.9	2.9	100.0	1,697.1	△ 16.5	△ 20.1	7.4	1.5	2.7	2.8
11月	2.8	3.3	2.4	2.7	△ 20.0	△ 41.1	△ 14.8	△ 16.2	5.4	1.8	3.4	2.7
12月	2.6	3.0	2.4	2.5	0.0	962.5	△ 8.5	32.6	6.0	1.7	3.2	2.7
27年 1月	2.9	2.7	2.4	2.2	△ 25.0	215.9	△ 16.5	△ 46.6	7.2	1.9	3.2	2.6
2月	2.5	2.4	2.2	2.0	0.0	△ 91.6	△ 11.5	30.1	8.0	2.0	3.7	2.8
3月	2.7	2.3	2.3	2.2	0.0	211.7	5.5	91.1	6.8	1.9	3.8	2.7
4月	0.7	0.4	0.6	0.3	50.0	△ 51.3	△ 18.1	36.6	7.4	2.2	3.6	2.7
5月	0.4	△ 0.1	0.5	0.1	0.0	△ 30.8	△ 13.1	△ 25.9	6.4	2.1	4.5	3.0
6月	△ 0.1	△ 0.2	0.4	0.1	400.0	1,790.0	△ 4.7	△ 33.9	6.0	2.9	4.0	3.2
7月	△ 0.1	△ 0.1	0.2	0.0	△ 75.0	△ 73.1	△ 10.7	△ 7.2	7.8	2.8	4.6	3.7
8月	0.1	△ 0.4	0.2	△ 0.1	150.0	713.7	△ 13.0	△ 27.8	7.4	2.5	4.2	3.4
9月	-	-	-	-	△ 50.0	△ 97.0	△ 18.6	98.0	-	-	-	-
備考	平成22年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況DI							25 株式	26 円相場
	福島県 地元地銀・ 第二地銀	全国 国内銀行	福島県							株価 東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット
年月	(%)	(%)	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	(円)	(円/米ドル)
平成24年	1.394	1.364	-	-	-	-	-	-	-	9,102.64	79.79
25年	1.262	1.256	-	-	-	-	-	-	-	13,577.87	97.71
26年	1.182	1.180	-	-	-	-	-	-	-	15,460.43	105.79
26年 II	1.206	1.222	-	-	-	-	-	-	-	14,655.04	102.14
III	1.184	1.202	-	-	-	-	-	-	-	15,553.12	103.84
IV	1.182	1.180	-	-	-	-	-	-	-	16,660.14	114.37
27年 I	1.168	1.158	-	-	-	-	-	-	-	18,226.18	119.13
II	1.128	1.141	-	-	-	-	-	-	-	20,058.13	121.42
26年 5月	1.196	1.229	-	-	-	-	-	-	-	14,343.14	101.79
6月	1.206	1.222	△ 12.8	△ 4.0	△ 21.4	2.1	△ 30.0	△ 29.6	△ 18.3	15,131.80	102.05
7月	1.194	1.219	-	-	-	-	-	-	-	15,379.29	101.72
8月	1.189	1.214	-	-	-	-	-	-	-	15,358.70	102.96
9月	1.184	1.202	△ 16.5	△ 9.0	△ 23.2	0.0	△ 25.0	△ 29.9	△ 29.7	15,948.47	107.09
10月	1.200	1.198	-	-	-	-	-	-	-	15,394.11	108.06
11月	1.199	1.195	-	-	-	-	-	-	-	17,179.03	116.22
12月	1.182	1.180	△ 20.1	△ 14.4	△ 25.4	4.1	△ 36.0	△ 33.3	△ 26.3	17,541.69	119.40
27年 1月	1.179	1.179	-	-	-	-	-	-	-	17,274.40	118.24
2月	1.180	1.173	-	-	-	-	-	-	-	18,053.20	118.57
3月	1.168	1.158	△ 19.0	△ 18.6	△ 19.5	6.6	△ 24.3	△ 29.8	△ 18.6	19,197.57	120.39
4月	1.159	1.157	-	-	-	-	-	-	-	19,767.92	119.55
5月	1.139	1.153	-	-	-	-	-	-	-	19,974.19	120.74
6月	1.128	1.141	△ 14.3	△ 13.8	△ 14.8	2.0	△ 18.9	△ 24.2	△ 10.0	20,403.84	123.75
7月	1.123	1.137	-	-	-	-	-	-	-	20,372.58	123.23
8月	1.120	1.135	-	-	-	-	-	-	-	19,919.09	123.23
9月	-	-	△ 21.6	△ 17.8	△ 25.4	△ 4.6	△ 30.7	△ 36.7	△ 19.0	17,944.22	120.22

対前月(期)												
平成24年	△ 0.180	△ 0.088	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 322.78	0.03
25年	△ 0.132	△ 0.108	-	-	-	-	-	-	-	-	4,475.23	17.91
26年	△ 0.080	△ 0.076	-	-	-	-	-	-	-	-	1,882.56	8.08
26年 II	△ 0.030	△ 0.012	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 303.89	△ 0.63
III	△ 0.022	△ 0.020	-	-	-	-	-	-	-	-	898.08	1.70
IV	△ 0.002	△ 0.022	-	-	-	-	-	-	-	-	1,107.02	10.53
27年 I	△ 0.014	△ 0.022	-	-	-	-	-	-	-	-	1,566.04	4.76
II	△ 0.040	△ 0.017	-	-	-	-	-	-	-	-	1,831.95	2.28
26年 5月	△ 0.013	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 132.19	△ 0.77
6月	0.010	△ 0.007	△ 18.7	△ 16.0	△ 22.1	△ 4.3	△ 27.4	△ 36.8	△ 10.4	788.66	0.26	
7月	△ 0.012	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	247.49	△ 0.33	
8月	△ 0.005	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	△ 20.59	1.24	
9月	△ 0.005	△ 0.012	△ 3.7	△ 5.0	△ 1.8	△ 2.1	5.0	△ 0.3	△ 11.4	589.77	4.13	
10月	0.016	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 554.36	0.97	
11月	△ 0.001	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	1,784.92	8.16	
12月	△ 0.017	△ 0.015	△ 3.6	△ 5.4	△ 2.2	4.1	△ 11.0	△ 3.4	3.4	362.66	3.18	
27年 1月	△ 0.003	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 267.29	△ 1.16	
2月	0.001	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	778.80	0.33	
3月	△ 0.012	△ 0.015	1.1	△ 4.2	5.9	2.5	11.7	3.5	7.7	1,144.37	1.82	
4月	△ 0.009	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	570.35	△ 0.84	
5月	△ 0.020	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	206.27	1.19	
6月	△ 0.011	△ 0.012	4.7	4.8	4.7	△ 4.6	5.4	5.6	8.6	429.65	3.01	
7月	△ 0.005	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 31.26	△ 0.52	
8月	△ 0.003	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 453.49	0.00	
9月	-	-	△ 7.3	△ 4.0	△ 10.6	△ 6.6	△ 11.8	△ 12.5	△ 9.0	△ 1,974.87	△ 3.01	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(25種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

4 参考

1 中小企業景気動向調査（(公財)福島県産業振興センター）

概況：業況はわずかに悪化。
先行きは製造業、非製造業ともにわずかに改善の見通し。

調査時点 平成27年10月調査（27年9月末時点）

対象企業 800社 回答企業509社（回答率：63.6%）

（製造業253社、建設業44社、卸売業75社、小売業79社、サービス業58社）

調査時期 四半期毎<3, 6, 9, 12月末時点>

DI (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、
良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値。

全産業

全産業の業況DI（▲21.6）は、前回（▲14.3）に比べ-7.3ポイントと悪化を示した。
業種別では製造業の業況DI（▲17.8）は、前回（▲13.8）に比べ-4.0ポイントと悪化を示した。
建設業の業況DI（▲4.6）は、前回（2.0）に比べ-6.6ポイントと悪化を示した。
卸売業の業況DI（▲30.7）は前回（▲18.9）に比べ-11.8ポイントと悪化を示した。
小売業の業況DI（▲36.7）は前回（▲24.2）に比べ-12.5ポイントと悪化を示した。
サービス業の業況DI（▲19.0）は前回（▲10.0）に比べ-9.0ポイントと悪化を示した。

【3ヵ月先見通し】

（業況）今回＝平成27年9月末

全産業では今回（▲21.6）から3ヵ月先（▲10.6）と11.0ポイントの改善を見通している。
製造業では今回（▲17.8）から3ヵ月先（▲7.1）と10.7ポイントの改善を見通している。
建設業では今回（▲4.6）から3ヵ月先（2.3）と6.9ポイントの改善を見通している。
卸売業では今回（▲30.7）から3ヵ月先（▲16.0）と14.7ポイントの改善を見通している。
小売業では今回（▲36.7）から3ヵ月先（▲22.8）と13.9ポイントの改善を見通している。
サービス業では今回（▲19.0）から3ヵ月先（▲12.1）と6.9ポイントの改善を見通している。

製造業

業況・売上・採算・資金繰り全てで横ばいを示した。

〈業況〉

- ・改善・・・「織物」
- ・わずかに改善・・・「ニット」、「木材・木製品」、「一般機械」、「精密機器」
- ・横ばい・・・「食料品」、「印刷」、「金属」、「電気機器」
- ・わずかに悪化・・・「鉄鋼・非鉄」、「プラスチック」
- ・悪化・・・「酒造」、「縫製」、「窯業・土石」、「輸送用機器」

〈採算〉

- ・改善・・・「食料品」
- ・わずかに改善・・・「鉄鋼・非鉄」、「電気機器」、「精密機器」
- ・横ばい・・・「織物」、「木材・木製品」、「印刷」、「一般機械」、
- ・わずかに悪化・・・「ニット」、「金属」
- ・悪化・・・「縫製」、「窯業・土石」、「輸送用機器」、「プラスチック」
- ・大幅悪化・・・「酒造」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「木材・木製品」、「鉄鋼・非鉄」、「輸送用機器」、「精密機器」
- ・横ばい・・・「食料品」、「織物」、「ニット」、「一般機械」、「電気機器」
- ・わずかに悪化・・・「縫製」、「印刷」、「窯業・土石」、「金属」
- ・悪化・・・「酒造」、「プラスチック」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算でわずかに改善、資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「プラスチック」
- ・改善・・・「織物」、「ニット」、「縫製」、「鉄鋼・非鉄」、「輸送用機器」
- ・わずかに改善・・・「木材・木製品」、「窯業・土石」、「精密機器」
- ・横ばい・・・「食料品」、「金属」
- ・わずかに悪化・・・「酒造」、「印刷」、「一般機械」、「電気機器」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「印刷」、「プラスチック」
- ・わずかに改善・・・「食料品」
- ・横ばい・・・「酒造」、「織物」、「鉄鋼・非鉄」、「金属」、「一般機械」、「電気機器」、「精密機器」
- ・わずかに悪化・・・「縫製」、「木材・木製品」、「窯業・土石」、「輸送用機器」
- ・悪化・・・「ニット」

「人件費が高くなり困っています。」、「復興してきたためか、業況は悪くないと思われるが、今後の好材料に乏しい。」、「中国経済の行方が気になります。」、「明るい見通しが立たない。」、「原油価格が下がっても原料費は下がらない。」との声があった。

建設業

採算・資金繰りで横ばい、業況・売上でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・横ばい・・・「建築」
- ・わずかに悪化・・・「土木」

〈採算〉

- ・横ばい・・・「土木」
- ・わずかに悪化・・・「建築」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「土木」
- ・わずかに悪化・・・「建築」

【3ヵ月先見通し】

売上で改善、業況・採算でわずかに改善、資金繰りでわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「土木」
- ・横ばい・・・「建築」

〈資金繰り〉

- ・横ばい・・・「土木」
- ・建築・・・「わずかに悪化」

「災害復興とオリンピック関係に集中し、地方経済は悪化の傾向と考えられる。」、「人員不足が続き、受注に影響がある。」といった声があった。

卸売業

資金繰りで横ばい、業況・売上・採算でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「衣服」、「鮮魚」
- ・横ばい・・・「機械器具」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「その他」
- ・悪化・・・「建築材料」
- ・大幅悪化・・・「青果物」

〈採算〉

- ・わずかに改善・・・「衣服」、「機械器具」
- ・横ばい・・・「鮮魚」、「その他」

- ・わずかに悪化・・・「飲食料」
- ・悪化・・・「青果物」、「建築材料」
- 〈資金繰り〉
- ・改善・・・「飲食料」、「機械器具」
- ・わずかに改善・・・「その他」
- ・横ばい・・・「鮮魚」
- ・わずかに悪化・・・「衣服」、「青果物」
- ・悪化・・・「建築材料」

【3ヵ月先見通し】

売上で改善、業況・採算でわずかに改善、資金繰りで横ばいを見通している。

- 〈業況〉
- ・改善・・・「青果物」、「建築材料」、「その他」
- ・わずかに改善・・・「飲食料」、「鮮魚」
- ・わずかに悪化・・・「機械器具」
- ・悪化・・・「衣服」
- 〈資金繰り〉
- ・わずかに改善・・・「青果物」、「建築材料」
- ・横ばい・・・「衣服」、「鮮魚」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」
- ・悪化・・・「機械器具」

「いまだに避難先での仮設の場所で業務を行っている為、必要な設備が十分にありません。同業者と競争が激化しており、ジリジリと追い込まれているのが現状です。」、「9月の豪雨で客足が遠のいている。」、「天候不順による果菜類の高騰で、果物類の消費は低迷している。」、「除染業務等のピークは過ぎた感じですが。」、「仕入値は上昇しているのに、競争が激化し値上げは困難。」、「運転手不足により配送能力が低下している。」といった声があった。

小売業

業況・売上・採算・資金繰り全てでわずかに悪化を示した。

- 〈業況〉
- ・わずかに改善・・・「衣料」、「家電品」
- ・横ばい・・・「家具・建具」
- ・わずかに悪化・・・「中小スーパー」、「その他」
- ・悪化・・・「飲食料」、「自動車販売」
- 〈採算〉
- ・改善・・・「家電品」
- ・わずかに改善・・・「衣料」
- ・横ばい・・・「自動車販売」
- ・わずかに悪化・・・「家具・建具」
- ・悪化・・・「中小スーパー」、「飲食料」、「その他」
- 〈資金繰り〉
- ・わずかに改善・・・「家具・建具」
- ・横ばい・・・「家電品」
- ・わずかに悪化・・・「衣料」、「飲食料」、「自動車販売」、「その他」
- ・大幅悪化・・・「中小スーパー」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算でわずかに改善、資金繰りで横ばいを見通している。

- 〈業況〉
- ・改善・・・「中小スーパー」、「飲食料」、「自動車販売」
- ・わずかに改善・・・「衣料」、「その他」
- ・横ばい・・・「家具・建具」
- ・わずかに悪化・・・「家電品」
- 〈資金繰り〉
- ・改善・・・「中小スーパー」

- ・わずかに改善・・・「飲食料」、「自動車販売」
- ・横ばい・・・「衣料」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「家電品」、「家具・建具」

「原発事故による避難者がいまだに戻らず、売上も回復していない。」「人手不足が続き、機械力に頼らざるを得ない。」「一昨年をピークに徐々に以前の状態に戻りつつある。」「中小企業にとって、消費税増税の影響は大きい。」「消費の停滞感が著しい。」といった声があった。

サービス業

資金繰りでわずかに改善、売上・採算で横ばい、業況でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・改善・・・「その他」
- ・わずかに改善・・・「観光旅館」
- ・わずかに悪化・・・「タクシー」
- ・悪化・・・「運送」、「自動車整備」、「情報サービス」

〈採算〉

- ・改善・・・「観光旅館」、「タクシー」、「その他」
- ・横ばい・・・「情報サービス」
- ・わずかに悪化・・・「自動車整備」
- ・悪化・・・「運送」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「タクシー」、「自動車整備」、「情報サービス」
- ・わずかに改善・・・「その他」
- ・横ばい・・・「観光旅館」、「運送」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上でわずかに改善、採算で横ばい、資金繰りでわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・「タクシー」、「自動車整備」、「情報サービス」
- ・横ばい・・・「その他」
- ・わずかに悪化・・・「観光旅館」、「運送」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「タクシー」
- ・横ばい・・・「その他」
- ・わずかに悪化・・・「観光旅館」、「運送」、「自動車整備」、「情報サービス」

「個人旅行が増え、休前日でも1室あたりの販売価格が上がらない。」「ドライバー不足のため、売上が低下している。」「昨年の業況が良かったため、今年は若干悪化している。」「人材不足」、「技術者不足が更に深刻。」「需要は増加傾向にあるため、設備の更新や新設が望ましいが、借入を含めた資金繰りが厳しい状況です。」といった声があった。

2 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）

食品製造業

（１）漬物：野菜類が高く、仕入が高騰している。また、輸入原料も中国の人件費の高騰もあり、仕入が高くなってきている。売上も全体として低迷している。

（２）味噌醤油：味噌醤油の出荷量は、売上とともに昨年度より減少している。９月の売上は前月より微増であるが、ほぼ横這いの状況。主原料は今でも円安による高騰が続いており、価格の転嫁も厳しい状況。製造コストのアップ、風評被害などの不安が組合員の経営を圧迫している。

（３）菓子：９月は行事の多い月で菓子業界は忙しい時期。９月で閉店、廃業する組合員の需要が多かったこと、組合員で購入をしてくれる店舗が増えたので９月の売上はやや増加した。今後廃業の組合員の出資金の返還や賦課金の減少があるので、資金繰りは厳しくなると思われる。

（４）食品団地：９月も天候に左右されたが、大型連休は天候にも恵まれイベントが順調に催され盛況だった。原油価格は若干下がっているが、原料等の価格高騰は続いているため各組合員企業の収益は厳しい状況が続いている。

繊維・同製品

（５）ニット：秋冬物の生産が最盛期である。

木材・木製品製造業

（６）製材業：秋の長雨などの影響で出材減が続いていることから、９月に入り価格が上昇してきている。一方の製品の需要はさほど上向いておらず、実需の伴わない丸太の急速な値上げは製材工場には厳しい状況となる。

（７）外材輸入：製材品の荷動きは先月に引き続き改善されつつあり、多少引き合いは増加している。採算的には依然として低迷しており改善のきざしは見えていない。

紙・紙加工品製造業

（８）紙器・段ボール箱：ボックスメーカーとして要望にいかに応えられるかが課題となっており、ムダを減らし顧客の要望をいかに叶えるかを業界全体で試行錯誤を重ねて、生産設備の改良、生産推移や傾向分析し、より多くの市場ニーズに応えられるかが求められている。

印刷

(9) 印刷：復興関連の需要も弱まった印象がある。全体的な受注も低調傾向にある。

窯業・土石製品製造業

(10) 砕石（県北地区）：

1. 当月売上高の前月比 約27%の増
2. 当月売上高の昨年同月比 約9%の増
3. 今年度累計の昨年対比 約18%の増
4. 原因・状況 引き続き除染工事と東北中央道（相馬～米沢間）の関連工事への出荷で増となった。

(11) 生コン：

平成27年9月の組合員生コン出荷数量は、168,695 m³と対前年同月比4.3%の減。増加地区は東日本大震災等で被害を受けた道路、建物、港湾等復旧・復興工事が主たる要因。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比14.2%の減、官公需が11.0%の増であった。

■民需の動向

対前年同月比 14.2%の減

①対前年同月比増加地区

<白河地区> 6.4%の増

物流施設、倉庫・事務所建設工事等

<いわき地区> 22.3%の増

新工場建設、製品倉庫建設、マンション新築工事等

②対前年同月比減少地区

<県北地区> 2.9%の減

農場、太陽光発電工事等

<県中地区> 22.4%の減

寮新築工事、マンション新築工事、工場増築工事等

<相双地区> 45.8%の減

物流施設建設工事、原発保安対策工事等

<会津地区> 16.0%の減

工場再開発棟建設工事、倉庫新築工事等

■官公需の動向

対前年同月比 11.0%の増

①対前年同月比増加地区

<県北地区> 1.0%の増

トンネル、研究施設新築工事等

<県中地区> 25.3%の増

環境施設、工業団地、医療関連施設工事等

<いわき地区> 19.8%の増

港湾災害復旧、災害公営住宅、港関連工事等

<相双地区> 23.5%の増

減容化施設工事、燃料基地工事、海岸復旧工事等

②対前年同月比減少地区

<白河地区> 44.2%の減

役場新築工事、公営住宅団地造成工事等

<会津地区> 14.4%の減

浄水場工事、復興公営住宅、学校建設工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(12) 鉄工（県中地区）：建設関連鉄工は多忙。

(13) 各種プラント機器：当組合のプラント設備関連業界は、売上高では前月比4%の増に転じ、前年同月比でも88%増と活発であった。前年累計比においても96%と回復の兆しが出てきた。しかし、主力の工事案件が9月度も前月に続き減少傾向にあり、まだまだ不安感が残る状況である。

卸売業

(14) 再生資源：鉄スクラップの暴落は現在もとどまるところを知らず底がみえない状況である。この状況は、わが国の鉄スクラップのリサイクルシステムの根幹に関わる事態と業界ではとらえている。古紙市場は、価格に大きな変動はないものの、発生量の減少は続き収益減となっている。

小売業

(15) 共同店舗（県中地区のショッピングセンター）：9月売上・客数前年比10%の伸び。理由は、前年度の消費増税による買い控え又は、増税前のまとめ買いの影響により売上が低迷、本年度増税前の売上に戻っただけ。時計業界では、高額腕時計の売上が増えているそう。前月比では大きくマイナス。プレミアム商品券効果は、収束状態。9月も大型連休があり帰省客効果もあったが、期待した程ではなかった。

(16) 共同店舗（県中地区のショッピングセンター）：除染等による景気の高まり感も薄れてきており、地域内での景気の低迷を感じる。

(17) 石油：9月は、元売仕切価格が3～4円上昇した。しかし、販売価格は下落となり、利益が圧縮され厳しい経営状況となっている。

(18) 青果：前月からの単価の高騰は依然、続いたものの秋彼岸もあったが、取扱が伸び悩んだ。イベントが多く、観光客は伸びたが小売店への影響は感じられなかった。これから始まる山菜類について、今年も会津産のきのこが出荷制限や停止がかかっているものが多い為、来月も売上、取扱増加はあまり期待できない。

(19) 家電：エアコンが一段落し各地での合展、個展で売上増加を見込んでいるが、AV関連がいまいちであり、暖房にエアコンを使用させていただくよう働きかけが売上増加につながると思う。

商店街

(20) 商店街（福島市）：福島市街なか活性化プロジェクトのイベントの一環として、毎週末には様々なイベントが開催され、天候にもそれなりに恵まれた結果、多すぎず少なすぎずな穏やかな集客ができていたように思う。平日の動きとしては、日中の歩行客はそれなりに賑わっていたが、夜間は静かなままだった。

(21) 商店街（郡山市）：プレミアム商品券の買い控えは、9月も続いていたような感じがした。商品券販売は好調で、2日間で販売所はすべて売り切れになった。特に2日目の日曜日のお昼過ぎには完売だった。多くのお客様が待ち望んでいたようで、有効期限は年内12月までだが、商店街にも売上増加に効果があればありがたいと望んでいる。

(22) 商店街（南相馬市）：市内全体として、低調。

(23) 商店街（会津若松市）：9月21日から23日の三日間、会津祭りが行われた。天候にも恵まれ大型連休と重なったこともあり多くの方で賑わった。9月末期限のプレミアム商品券は多少売り上げ増加につながった。アーケードの解体工事が始まり、新アーケードが完成までの工事期間中はお客様の減少が懸念されるので、イベント等の対策を考えていきたい。

(24) 商店街（いわき市）：8月末ぐらいかた涼しい日が続き、アパレル等の秋物の動きはよくなっている。プレミアム商品券でのお買い上げもあり、購買に結びついているようだ。しかしながら、中盤すぎからお客様の動きが鈍くなった気がする。天候不順が続いたせいか、売上にも大きく影響し、結果はあまり芳しくなかった。飲食、サービスは相変わらず好調である。

サービス業

(25) 旅館業（いわき湯本温泉）：昨年はなかったシルバーウィーク期間があり、5月のゴールデンウィーク期間よりにぎわったような気がした。

(26) 旅館業（土湯温泉）：8月後半からの長雨が9月上旬まで影響を及ぼしたが、9月のシルバーウィーク時は天候も良く、観光客の入込みも伸びた。

(27) 理容業：8月末より急に涼しくなり雨模様の日が続き、台風も来るなど天候が不順で売上も伸びなかった。理容は天候に左右される商売なので、やっぱり暑いほうがいい。後半に少し持ち直し連休のころ少し忙しくなったが、例年に比べ暇で、他の方部も同じようだった。10月は少し忙しくなることを期待して頑張る。

(28) 廃棄物収集運搬業：雇用状況については依然として厳しい状況ではあるものの9月は3名応募があり10月より2名の採用が決まった。組合としては大きな変動はないが、10月開始予定震災関連事業の準備をしている。

建設業

(29) 建設業(県一円)：県内は復興需要で建設投資は一時的に拡大しているものの、地域によって事業量のバラつきが顕在化しており、復興関連事業がこの先収束することで再び建設投資の減少が見込まれることから、地域の実状に沿った対応が不可避となっている。

(30) 建設業(県南地区)：除染業務は計画の8割程度完了している。土木工事の発注は少なく、除染業務が無ければ相当な売上減になるところである。公共建築工事が多く発注され、住宅以外の民間建築工事も増加している。メガソーラー発電所の設置工事が多い。

(31) 管工事：前月比で、給水装置工事申請が増加し、排水設備申請は減少。前年同月累計対比では、給水装置工事申請が増加し、排水設備申請が減少している。

(32) 専門工事：福島市地域では今年中に宅地除染を終了するという計画の為、徐々に復興業務も収束していくという感じがする。10月には産学官連携で福島県の業界の担い手と技術者の育成について検討会が開催される予定であり、仕事が減少する一方で、地域業務を支えきだけの人材が確保できないというジレンマが顕在化している。復興需要で膨れ上がった収益をどうやって資産に変え、どうやって将来につなげていくかを業界全体で認識しなければいけないが、そうっていない状況が見えている一方で、対処しない・できないという業者とどうやって共存していくかが当面の問題になっていくように感じている。

運輸業

(33) トラック運送(県北地区)：9月の燃料価格はほぼ横ばいで推移したこともあり経費面は安定しているが、青果物やその他一部の荷役量が若干減少傾向にある。国際航空輸出貨物の総取扱量が減少しているとの報道もあり当組合員への影響等も懸念されるが、今のところ直接的な影響は特にでない。各組合員毎に様々な荷役取扱いがあるため10月からの動向を注視していきたい。

(34) ハイヤータクシー：シルバーウィークに伴う長期休みの影響か、先月に引き続き動きが良くない。

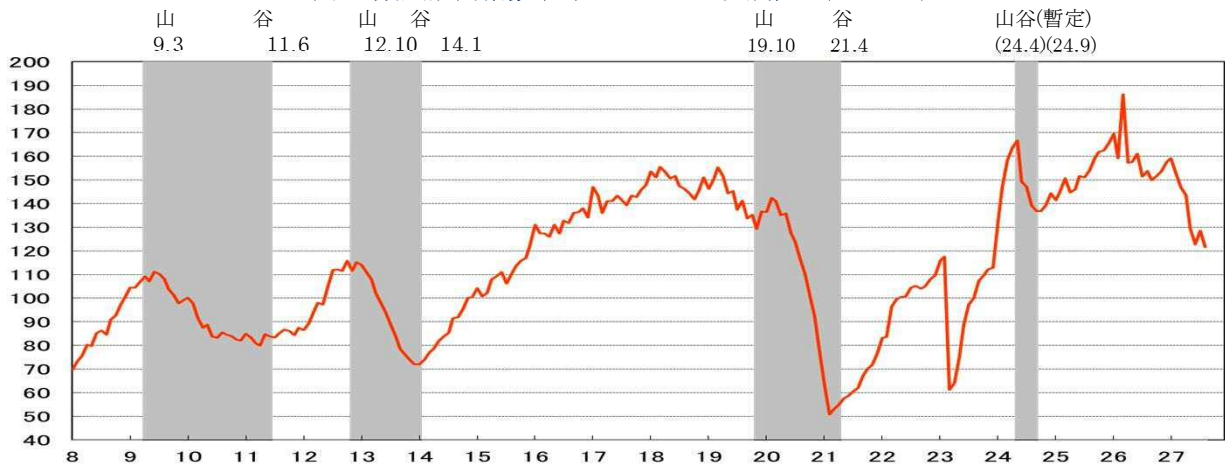
3 景気動向指数(福島県)

概 括

8月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数85.3ポイント、一致指数121.5ポイント、遅行指数108.0ポイントとなった。

先行指数は、前月(91.6ポイント)を6.3ポイント下回り、3か月連続の下降となった。
一致指数は、前月(128.5ポイント)を7.0ポイント下回り、2か月振りの下降となった。
遅行指数は、前月(106.7ポイント)を1.3ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

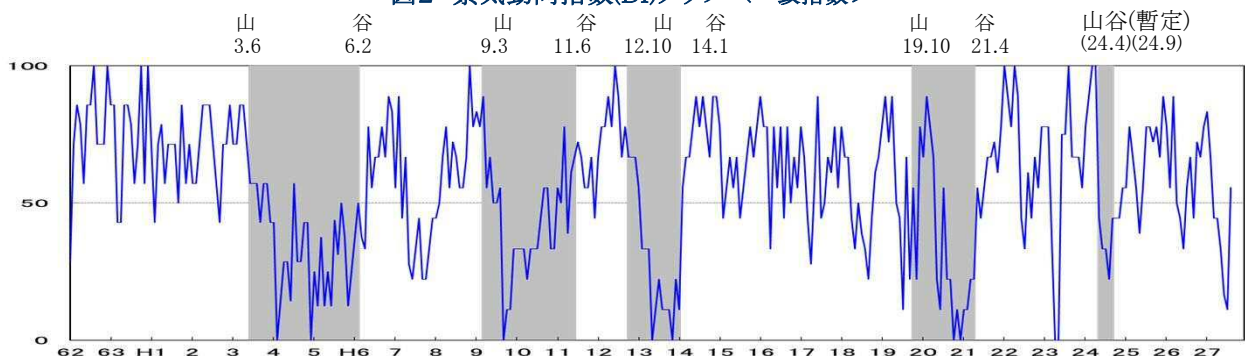
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成27年10月26日公表)			全 国(平成27年10月23日公表)(改訂値)		
	年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数
H27年2月	105.6	152.8	104.5	103.9	112.7	115.4
3月	102.5	146.9	108.7	104.0	111.1	115.9
4月	95.3	143.6	106.5	105.5	113.8	117.0
5月	95.4	129.6	107.9	106.1	112.0	115.9
6月	94.7	122.8	105.1	106.7	113.3	116.0
7月	91.6	128.5	106.7	105.0	113.1	116.0
H27年8月	85.3	121.5	108.0	103.5	112.2	115.1
採用指標数	8指標	9指標	7指標	11指標	11指標	6指標
資料出所	県:統計課「福島県景気動向指数」 国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。
おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付(暫定)設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山(暫定)を「平成24年4月」、谷(暫定)を「平成24年9月」と設定した。
景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。
なお、今回の設定は暫定であるため、今後変わる可能性がある。

4 「福島県金融経済概況」

平成27年10月13日 日本銀行福島支店

県内景気は、緩やかに回復している。

【前月からの基調の変化:前月据置】

最終需要の動向をみると、震災からの復旧・復興へ向けた取り組みが続く下で、公共投資は大幅な増加を続けているほか、住宅投資も高水準で推移している。個人消費は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかに持ち直しつつある。設備投資は、企業業績が総じて改善傾向にある中、堅調に推移している。

鉱工業生産は、米国等先進国向けが堅調に推移している一方、新興国向けや国内向けの一部に弱さがみられることから、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。

雇用・所得環境は、強い人員不足感を背景に、着実な改善を続けている。

この間、9月短観における県内企業の業況判断D.I.は、製造業、非製造業ともに小幅悪化となった。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く下で、個人消費や生産の改善の動きがより明確化・広範化するにつれて、県内景気も緩やかな回復を続けるものとみられる。もっとも、海外経済や為替相場の動向、労働需給の引き締めなどが県内景気に及ぼす影響については、引き続き注意深くみていく必要がある。

5 「月例経済報告」

平成27年10月14日 内閣府

景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

【前月からの基調の変化:下方修正】

- ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。
- ・設備投資は、総じて持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、このところ弱含んでいる。
- ・生産は、このところ弱含んでいる。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善傾向にある。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。



先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、金融資本市場の変動が長期化した場合の影響に留意する必要がある。

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行する。

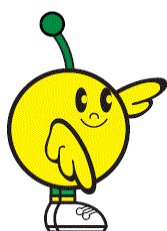
好調な企業収益を、政労使の取組等を通じて、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。また、少子高齢化といった構造的課題に取り組み、誰もがより活躍できる「一億総活躍」社会を実現するため、緊急に実施すべき対策を策定する。さらに、環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉は10月5日に大筋合意に至った。今般の大筋合意を踏まえ、TPPを真に我が国の経済再生や地方創生に直結するものとするため、「TPP総合対策本部」において「総合的なTPP関連政策大綱(仮称)」を策定する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

6 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	9月(9月29日公表)	判断の 変化方向	10月(10月29日公表)
	前月据置 	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。	前月据置 	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は平成27年11月下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市中町8番2号
電話 024(521)7148 内線 (2430)
FAX 024(521)7892
E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp